

第2次香南市振興計画後期基本計画 実施状況報告書

(計画期間:令和4年度~令和8年度)

令和6年9月香南市

~ 目 次 ~

1.	実施状況報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	「まちづくり指標」による施策の評価について・・・・・・	1
3.	振興計画の体系と評価の対象について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	前期基本計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5.	施策評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6.	「数値目標等に対する客観的評価」の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	第1章 協働のまちづくり (3施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	第2章 産業振興 (7施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	第3章 人生支援(5施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	第4章 都市基盤 (3施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	第5章 教育文化(10施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
	第6章 防 災 (3施策)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51

1. 実施状況報告書について

第2次香南市振興計画は、香南市のあるべき姿とそれを実現するための考え方や方向を示した計画であり、平成29年度から令和8年度までの10年間にわたるまちづくりの基本的な指針となるものです。

また、10年間の計画期間のうち、5年間を計画期間とした基本計画を策定し、各施策の効果的な推進を図っています。

この「実施状況報告書」は、令和5年度の1年間の取り組みをまとめたものです。

【振興計画の構成と期間】

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
基本構想	10 年									
基本計画		【前	前期】5年	Ē			【後期】5年			

2.「まちづくり指標」による施策の評価について

後期基本計画では、施策の進捗状況および成果を把握するため、それぞれの基本施策に対して「現状の数値」と「目指す目標値」を示した、「まちづくり指標」を設定しています。

【まちづくり指標のねらい】



●効果的に計画を進める

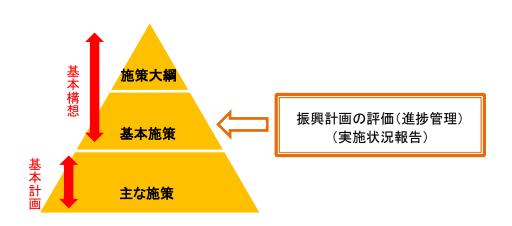
まちづくり指標の数値目標については、Plan (計画) - Do (実施) - Check (評価) - Action (改善行動) の視点により、施策の評価・改善を図り、効果的に計画を進めます。

●成果を確認し、施策の評価を行う

基本施策の評価にあたっては「まちづくり指標」の評価とあわせて、「基本施策を構成するその他のまちづくり指標」の評価を勘案し、「成果と課題」を明らかにした上で、総合的に評価を行います。

3. 振興計画の体系と評価の対象について

第2次香南市振興計画では、将来都市像を「水・緑・風が輝く 豊かな暮らしと産業で 飛躍するまち"香南市"」と定めています。この将来都市像を実現するために6つの施策大綱を掲げ、大綱の下には31の基本施策、104の主な施策を位置づけ、振興計画の体系を構築しています。



施策評価の対象は、第2次香南市振興計画の基本施策(31施策)とします。

			基本施策 31 施策		
施策	大綱	通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
	協		1 to	1	住民との情報交換の推進
	協動	1	協働のまちづくりの推進	2	地域活動の推進
第	のま		MA A COUTA A VENY	3	行財政健全化の推進
章	のまちづくり	2	健全な行財政の運営	4	広域行政の推進
	7	_	1 佐美玉のまたべくいの世界	5	人権に関する意識啓発の推進
	り	3	人権尊重のまちづくりの推進	6	多文化共生の推進
				7	担い手確保に向けた取組
		4	農業の振興	8	経営改善・農地維持に向けた取組
				9	生産基盤の整備・防災への取組
				10	森林の管理
		5	****の作用	11	森林境界明確化事業の実施
			林業の振興	12	間伐事業の実施
				13	山や森林に親しむ機会の提供
				14	生産基盤の充実
第二章	産業振			15	漁業者の生産性向上
章	振興	6	水産業の振興	16	市内水産物の認知度向上(ブランド化)
	兴	0	小庄未00旅典	17	学校給食等への納入
				18	(一社) 高知県漁業就業支援センターとの連携!
				10	る担い手確保
				19	空き店舗対策
				20	担い手の確保・育成
		7	商工業の振興	21	商業支援
				22	ものづくりの基盤整備
				23	中小企業の技術向上・経営革新の支援

4. 後期基本計画の施策体系

施策	大綱	通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
	協	,	わぼっさたべくひっせば	1	住民との情報交換の推進
	働	1	協働のまちづくりの推進	2	地域活動の推進
第	りまり	0	ゆくたたけなる	3	行財政健全化の推進
章	のまちづくり	2	健全な行財政の運営	4	広域行政の推進
		0	上佐羊手のナセベノハの世界	5	人権に関する意識啓発の推進
	り	3	人権尊重のまちづくりの推進	6	多文化共生の推進
				7	担い手確保に向けた取組
		4	農業の振興	8	経営改善・農地維持に向けた取組
				9	生産基盤の整備・防災への取組
				10	森林の管理
		5	林業の振興	11	森林境界明確化事業の実施
		5	外来の振興	12	間伐事業の実施
				13	山や森林に親しむ機会の提供
				14	生産基盤の充実
				15	漁業者の生産性向上
		6	水産業の振興	16	市内水産物の認知度向上(ブランド化)
			(3)(土木)(7)以光	17	学校給食等への納入
				18	(一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
第	産			19	空き店舗対策
一章	産業振興			20	担い手の確保・育成
 	興	7	商工業の振興	21	商業支援
				22	ものづくりの基盤整備
				23	中小企業の技術向上・経営革新の支援
				24	情報発信手段の効果的な活用
				25	核となる観光拠点の形成
		8	観光の振興	26	広域観光の推進
				27	スポーツツーリズムの推進
				28	おもてなしの向上
			ᄼᅼᄝᄝᅸᅕᄽᄣᇝᄕᄄᅃᄁᄀᆥᅼᅝᅚᄜ	29	住環境の整備
		9	住宅関連産業の振興及び定住環境の充実	30	住宅等の耐震化
				31	空き家対策
		10	分野を超えた連携	32	6次産業化による地産地消・外商の推進
		10	カザで 但ん に迷捞	33	観光クラスターの整備
				34	妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
				35	親と子の心と体の健康づくり
第	쇼	11	幼年期の支援の推進	36	子どもと子育て家庭に優しい環境づくり
第三章	人生支援			37	質の高い保育・教育の推進
草	援			38	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
		10	お今期の支援の推進	39	豊かな人間形成を育む環境づくり
		12	就学期の支援の推進	40	子ども・親・家庭に優しい環境づくり

施策	大綱	通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
				41	親と子の心と体の健康づくり
		12	就学期の支援の推進	42	学校と地域の連携による教育環境づくり
				43	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
				44	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				45	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
				46	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
		13	成年期の支援の推進	47	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				48	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域 社会の形成支援
筆	<u> </u>			49	移住者ウェルカム支援の推進
第三章	人生支援			50	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
草	援	14	熟年期の支援の推進	51	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
		'-	※(十州)の文J及のJ正座	52	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域 社会の形成支援
				53	健康で長生きできる環境づくりの推進
				54	世代間交流を楽しみ生活文化の伝承ができる地域社会づくりの推進
		15	高齢期の支援の推進	55	親・子・孫で支える地域社会づくりの推進
			同間が対り入り及りが生産	56	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域 社会の形成支援
				57	地域での支え合いがあり、香南市に住んで良かった と思える環境づくりの推進
		16	公園・緑地と景観形成、環境保	58	快適で潤いのある居住環境の創出
	都		全の整備	59	自然環境の保全と緑化の推進
第四章	都市基盤	17	水資源等活用保全の推進	60	河川や水路等の整備・改修の推進
章	基 般	' '		61	下水道等の整備
		18	交通網体系の整備	62	道路網の整備
		, ,		63	公共交通の充実
		19	保幼小中連携の推進	64	保幼小中連携(一貫)教育の推進
				65	地域コミュニティとの連携
			家庭・地域と連携した教育の推	66	家庭の教育力の向上
		20	進	67	放課後の子どもの健全育成
				68	厳しい家庭環境にある子どもへの支援
				69	不登校への適切な対応と未然防止
				70	就学前教育の充実
	±-			71	確かな学力の育成
第	教 音			72	ICT機器を活用した教育の推進
第五章	教育文化	21	生きる力と確かな学力の育成	73	豊かな心の育成
	15			74	キャリア教育の推進
				75	人権教育の推進
				76	健やかな体の育成
				77	特別支援教育・保育の推進
				78	教職員の資質向上とマネジメントカの強化
		22	教育活動を支える体制の充実	79	相談支援体制の充実
				80	生徒指導の充実
		00		81	教職員の働き方改革の推進
		23	保幼小中の教育環境の充実	82	学校・保育施設の環境整備

施策	大綱	通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
		23	保幼小中の教育環境の充実	83	防災教育等の推進
		24		84	ライフステージに応じた「まなび」の充実
			生涯にわたる「まなび」の展開	85	「まなび」の広報・周知
				86	さまざまな分野に関する「まなび」の提供
	教	25	「まなび」の拠点の充実	87	「まなび」の拠点整備
第五章	育	20		88	「まなび」の拠点の活用促進
章	教育文化	26	文化・芸術活動の推進	89	文化・芸術活動への支援
	10	20	文心。云间泊勤0万程度	90	郷土の歴史・文化の保存と継承
		27		91	あらゆるスポーツ活動への支援
			スポーツの振興	92	スポーツに親しむ環境・体制の充実
				93	スポーツを通した活力あるまちづくり
		28	地域への「まなび」の還元	94	「まなび」を還元する取組の推進
				95	総合的な防災まちづくり
		29	 ・災害に強いまちづくり	96	地震・津波に強いまちづくり
		29	次合に強いなりラくり 	97	風水害に強いまちづくり
				98	火災に強いまちづくり
第六章	防			99	地域とともに取り組む防災・減災対策の推進
章	災	30	災害に強い人・地域づくり	100	自主防災組織の育成支援
				101	多様な主体の連携による防災・減災活動の推進
				102	危機管理体制の強化
		31	防災組織の災害対応力の強化	103	災害応急対策活動の強化
				104	業務継続・受援体制の強化

5. 施策評価シートの見方

第	52次香	南市振	興計画	j 基本	施策評	価シー	ト(令	·和〇〇	年度)		シートNo
							٦				
施策大綱名 基本施策名	評価対	対象となる	基本施領	策(取組)で	です。		} .	•-	第2次振 系です。	興計画後期	基本計画の体
①施策の基本目標											
	第23	欠振興計画	画後期基	本計画に	掲げてい	る基本施	策の基本	▼目標です	す 。		
(5 年間) ②基本施策の「まちづくり指標」	·E·朗·	計画甘木	計画相事	*+6+=							
本系 No. まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R 3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
第2次振興計画後期基本計画	一坦	目標									まちづくり指
げている基本施策の基本目標	の成	実績		基本計画				ちづくり	指標の	1 🛕	標の最終的
果等を測定するための指標(またり指標)です。	っづく	目標	↓ 年度	毎の目標	値、及び	美績値で	9 .				な達成状況です。
が指標)です。 施策により、指標数は異なります		実績	 		Ι				Τ	┧ │	R8 年度に評 価します。
		八帅	L		<u> </u>			<u> </u>			<u> </u>
基本施策を構成するその他の	「まちづ	くり指標	[]						Al	BC で評価しま	す。
s系 まちづくり指標 No.	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
		目標									(1121 81 127)
		実績								1	
		目標									
施策の基本目標を構成する、そ	· の 伽	実績								1	
の指標について記載しています。	عار ده	目標		1	-						
		実績								┪	
		目標									
										-	
		実績			<u> </u>						
104の施策ごとの「成果と課題	J										
No. 施策名称											
まちづくり指標に	よる定式	量的な評値	西等を踏	まえ、上言	己施策に対	付しての成	まと課題	夏等を記!	載していま	きす。	
 No. 施策名称											
									点としてi あれば B、		
れは		ご評価して		CH1112.	NO CIE	, o , m c a	54010071	(Z /III C 0	54010 50	· /// C05	
基本施策の「総合的評 <mark>価」</mark> 評価結果							評価所」	見			
	ort m						н п <u>ш</u> //13				
《基準》基本施策の (A) 充分成果がで (B) ある程度成果 (C) あまり成果が	でいる stがでている			評価結	果の所見	を記載し	ています	٥			
		Į									

6. 「数値目標等に対する客観的評価」の方法

○以下により3段階評価を実施

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率が 100%以上
В	数値目標をある程度達成したもの →数値目標の達成率が 60%以上 100%未満
С	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率が 60%未満
_	評価が次年度になるもの、計画期間途中での事業開始等により、目標 及び実績がないため、達成状況が測れないもの

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	1. 協働のまちづくりの推進

まちづくりにおいて、市民と行政が一緒に考え、取り組むための体制づくりを推進し、市民との情報共有を図り、各地域との懇談会等、市民と行政のコミュニケーションを図ります。

多様化する生活課題に密着した地域活動が行えるよう、自治会や協議会等の活動支援に努めます。

また、香南市まちづくり評議会を開催し、市民と行政が「協働」で地域課題を解決する仕組みづくりに取り組みます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
2	自治会組織の結成率	%	目標	\setminus	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	R	
2	2 目冶芸組織の結成率	90	実績	91.0	91.0	91.6	92.6				ט	
	地域活性化総合補助金	自治会	目標	/	93	95	95	95	95	95	R	
	活用自治会数	数	実績	84	84	83	83				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
1	地区懇親会等の参加者数	ı	目標	\setminus	360	880	975	1,060	1,060	1,060	_	
	地区恐税云寺の参加有数	٨	実績	126	119	554	385				٥	
2	協議会組織の設立数	組織	目標	\setminus	19	19	19	19	19	19	_	
	加成 云 心 戦	(累)	実績	11	11	11	11				٥	
2	自治会組織の設立数	組織	目標	\setminus	95	95	95	95	95	95	В	
	日泊去心臓の改立数	(累)	実績	87	87	87	88				ט	
2	集落活動センター設置数	箇所	目標		2	2	3	3	3	3	В	
	2 未洛乃到センダー改画数	(累)	実績	2	2	2	2				ט	
2	地域活動団体の育成数	団体	目標		3	3	3	3	3	3	В	
	地域心動団体の目成数	四本	実績	1	0	2	2				ט	

④104の施策ごとの「成果と課題」

1 住民との情報交換の推進

行政主催の地区別懇談会「香南トーク」は、5町5ヶ所で開催し、市民96人の参加があった。また、当日参加できなかった方も懇談会を見ることができるように香南ケーブルテレビで放映を行い、幅広い年代の視聴者に見ていただく機会を作った。地域主催の「ふらっと座談会」については、5ヵ所(自治会:深渕、西佐古、つきみ野・宮の瀬 協議会:吉川町、夜須町)で開催し、市民69人の参加があった。

また、住民が学べる機会を増やすことを目的に自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり「香南市出前講座」を開催しており、R5年度の参加者数は220人であった。出前講座の参加者数と地区懇談会の参加者数を合わせた実績値は385人であり、目標値である975人には達していない。目標参加者数に届いていないという課題については、広報での周知を引き続き行うことに加え、参加の少ない若い世代に向けてはSNSを活用した事業周知にも努めていく。出前講座については、R6年度は新たなメニューの追加や講座内容の充実も図り、市民の学びに対応できるように各課との連携を行っていく。

. 地域活動の推進

自治会結成率は、100.0%の目標に対し92.6%(88組織/95組織)で、R5年度に1組織(上分地区自治会)が結成した。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席、町内会長を訪問する等、自治会について理解をいただけるよう活動を行っている。

地域活性化総合補助金活用自治会数は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)である。自治会未設立の地域のほか、「設立済だが補助金は未申請」が5自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。野市町では宅地開発が進み、新興住宅地も増えてきている。また、町内会等の意義に疑問を持たれる方も多く、対応が間に合っていない。加えて、自治会未設立地域もあることから、早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行っていく。また、補助金未申請の団体については活用を案内する。コロナ禍明けでイベントを再開した自治会もあるため、事例について情報提供し、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。

協議会においては、組織の設立に引き続き取り組んでいく。また、新規の設立支援だけでなく既存組織への支援を行っていくことも重要であ る。

集落活動センターは、西川地区集落活動センターでは2つの部会(夢部会・集う部会)を編成し、各分野で取り組みを進めているが、メンバーの高齢化が進んでおり、地域内外から新規メンバーや協力者を増やしながら、取り組みを継続していくことが課題となっている。岸本地区集落活動センターでは、4つの部会(ふれあいカフェ部・かがみ花フェスタ部・まちかつ部・農園部)を編成し、各分野で取り組みを進めており、引き続き、4つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携の強化や次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落をめざす取り組みを行う。

地域活動団体の育成は、目標値3ヵ所に対して実績値は2ヵ所だった。R5年度は、8月に一般1団体(土佐凧アートwithマルシェ岸本実行委員会)が「土佐凧デザインコンペ」に応募した香我美小学校児童162人と国際ビューティーカレッジの学生80人の作品を、青空の下で展示した。また、12月には、四国フレスコボール協会が、スポーツを通した地域活性を目的に、ヤ・シィパークで四国地区大会と体験会を行い、約30人の参加があった。今後も市広報等により事業活用についての周知啓発等を積極的に行う。

評価結果	評価所見
(A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている	地区懇談会等の参加者数は昨年よりも減少しており、目標値には至っていない。広報の周知等を行う等、引き続き、市民の声を聴く場として更なる工夫が必要である。 自治会と協議会の新規設立は自治会が1組織あり、組織率は高い水準を維持している。引き続き組織 化に向けた対策と既存組織への支援を行っていくことが重要である。

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	2. 健全な行財政の運営

自立した財政基盤の確立をめざし、安定した健全な財政運営を行うため、中長期的な見通しを立て、事業の重点化を図りながら、諸施策を進めます。

行政改革の着実な推進、職員の政策立案能力等の資質向上を図るとともに、行政事務の効率化や情報化を含め、市民サービスの一層の向上と信頼される行政組織づくりに努めます。

また、まちづくりをより効果的に推進するために、関係市町村との調整を行い、広域的な施策を推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
2	実質公債費比率	%	目標	\setminus	12.0	6.1	7.4	7.7	8.1	8.5	٨	
3	天貝公頂貝比平	70	実績	4.6	4.6	4.7	4.9				Α	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

_	<u> </u>	- NOSIGE 11334 } G G + 7 C + 1	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	* * * * P	· <u> </u>								
	体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
I	1	広域行政の運営	組合	目標	\setminus	5	5	5	5	5	5	٨	
ı	-	四级门以处廷昌	作口	実績	5	5	5	5				Α	

④104の施策ごとの「成果と課題」

3 行財政健全化の推進

R5年度の比率(R3年度~R5年度の3ヵ年平均値)は4.9%であり、R4年度より、0.2%増加した。単年度の比率においては、主に基準財政需要額算 入公債費等の減が元利償還金等の減を上回ったことにより、R5年度の比率(5.4%)が、R4年度の比率(4.3%)に比べて1.1%増加した。

*実質公債費率・・・ 自治体の借入金(地方債)の返済額の大きさを、当該自治体の財政規模に対する割合(3ヵ年の平均値)で表したもので、 その数値が低いほど財政状況は良好とされ、18%以上になると、地方債の発行に国・都道府県の許可が必要になる。

4 広域行政の推進

一部事務組合、広域連合や広域市町村圏等において運営している広域行政については、関係市町村等との調整を行い、効果的かつ効率的に 業務を行った。(香南斎場・香南香美衛生組合・南国香美香南租税債権管理機構・香南清掃組合・香南香美老人ホーム)

評価	話果	評価所見
A	《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	実質公債費比率については、昨年度よりも0.2%上昇しているが、5%以下の低い水準を維持しており、目標を達成している。中期財政計画等に基づき、計画的な行財政運営を行っている成果がでている。 広域行政の推進では、効果的かつ効率的に業務を行えており、連携して取り組むことができている。

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	3. 人権尊重のまちづくりの推進

市民に人権尊重の理念を広げるため、「香南市人権教育・啓発推進基本計画」・「男女共同参画基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを推進していきます。

また、人権啓発フェスティバル等のイベントや施策を関係各課が実施し、市民及び市人権教育研究協議会等と連携を図りながら、学校・職場・地域社会等の場を通して、効果的な教育・啓発活動を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
5	人権講演会への参加者数	1	目標	\setminus	750	750	750	750	750	750	R	
J	(3講演会)	^	実績	-	276	474	567				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

k系 Vo.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
5	人権教育・啓発推進講座の実	П	目標		_	5	5	5	5	5	^	
J	施回数(市職員対象)	ī	実績	-	-	3	2				٥	
5	企業等に対しての研修会の実		目標		2	2	2	2	2	2	٨	
3	施回数	ഥ	実績	-	-	1	2				^	
6	ALTや外国人とのイベント回		目標		3	3	3	3	3	3	_	
6	数	IJ	実績	1	0	2	1				٥	

④104の施策ごとの「成果と課題」

5 人権に関する意識啓発の推進

人権講演会への参加者数については、3講演会の参加者を指標としており、R5年度は、部落差別をなくする運動強調旬間(映画上映会)では210人の参加、いきいきセミナーでは247人の参加、人権啓発フェスティバル人権講演会では60人の参加、パートナーシップ制度施行1周年記念講演会では50人の参加があった。目標値には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことの影響や講師の人気もあり、昨年度よりも実績値は伸びている。

市職員対象の人権教育・啓発推進講座の実施回数については2回の研修で目標値には至っていない。

企業等に対しての研修会の実施回数は目標値2回に対して実績値2回であった。今後も、市内の企業や団体等を対象に、同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に対して理解を深めるため、研修会を実施し、啓発活動を進める。

6 多文化共生の推進

国際理解を深める教育・啓発を推進するために、ALTや外国人とのイベントを実施しており、イベント回数は目標値3回に対して、実績値は1回であった。

外国人とのイベント交流については、R4年度に外国人が住みやすい地域づくりをめざし、こうなんにほんごサロンを開設しており、今後も日本語習得や文化交流に取り組む外国人をサポートする当該事業を継続するとともに、県の実施する交流事業にも参加し、周知を図る。学校においては、各小中学校に週1~5日ALTを配置し、勉強や遊びを通じて国際理解を深めている。

評価結果	評価所見
【基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	人権講演会への参加者数は目標には至っていないが、増加傾向である。企業等に対しての研修会の実施回数は目標を達成しており、啓発活動の成果がでている。 市職員対象の人権教育・啓発推進講座の実施回数とALTや外国人とのイベント回数については、目標に達しておらず、実施に向けた取り組みや啓発等を、引き続き行っていく必要がある。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	4. 農業の振興

担い手確保に向け、就労準備段階から就労後までサポートを行い、地域で暮らし、稼げる農業の確立に取り組みます。また、地域計画の策定により、耕作放棄地の減少、新規就農者の農地確保に向けて、地域で農地を守っていく体制をめざします。そして、安心で経営しやすい農業施設の整備を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者数	1	目標	\setminus	10	10	10	10	12	12	Ω	
/	利	^	実績	10	7	11	8				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者総合対策事業(就	人	目標		1	1	1	1	1	1	C	
,	農準備資金)補助交付人数	^	実績	0	2	2	0				U	
7	担い手支援事業(後継者育成	人	目標		3	3	3	3	3	3	C	
,	支援区分)補助交付人数	^	実績	2	1	0	1				0	
7	新規就農者総合対策事業(経 営開始資金)補助金の新規交	人	目標		4	4	4	4	4	4	C	
,	付人数	7	実績	6	2	4	2				U	
7	農業後継者推進事業補助金	人	目標		6	6	6	6	6	6	В	
,	の新規交付人数	^	実績	1	5	4	4				ט	
8	 園芸用ハウス整備件数	件	目標		13	13	13	13	13	13	C	
ŭ	四五川・ハベ正帰川が	"	実績	6	11	8	7				<u> </u>	
8	環境制御技術高度化技術活	件	目標		25	25	25	25	25	25	В	
	用施設件数		実績	21	21	10	24					
8	地域計画の策定地区数	地区	目標		5	5	6	12	_	-	C	
			実績	20	3	3	0					
8	加工用みかん販売平均単価	円/kg	目標		_	_	32	34	36	38	В	
			実績		-	-	31	1 000 000	1 000 000	1 000 000		
8	ニラ販売額	千円	目標 実績	1,002,722			1,000,000		1,000,000	1,000,000	Α	
			手順 目標	1,002,722	965,311 6.650	7.500	7.500	7.500	7.875	7.875		
8	中山間地域等直接支払事業 対象農地面積	а	実績	6.912	7.134	7,500	7,500	7,500	7,875	7,875	В	
			目標	0,912	33.260	33.590	36.720	37.080	38.934	40.880	_	
8	多面的機能直接支払事業対 象農地面積	а	実績	43.581	27.355	27.762	27,764	37,000	30,334	40,000	В	
			目標	70,001	735	735	735	735	735	735		
8	有害鳥獣駆除数	頭羽	実績	837	684	851	440	. 30	. 30	, 30	C	
			目標		3	3	3	3	3	3	D	
9	耕作条件改善事業地区数	地区	実績	3	2	2	2				В	
	重油流出防止付燃料タンク整	+	目標		20	20	20	20	20	20	_	
9	備数	基	実績	5	2	7	3				C	

④104の施策ごとの「成果と課題」

7 担い手確保に向けた取組

新規就農者数は、相談件数は36件と前年度比3件増で県内では1番多い件数となったが、新規就農者は8人と目標値を下回っている。新規就農者の状況を把握するため、農業振興センターやJAと連携しながらサポート体制の充実を図っているが、ハウスの資材や燃料費の高騰等から、既存農家も含め、経営上、非常に厳しい状況が続いている。今後も農業振興センターやJA等の関係機関と連携を図り、農業に関する各フェーズの相談や対応・支援を図るとともに、新・農業人フェア等に参加し、新規就農を検討している方々に向けて当市の各事業の紹介や環境を知ってもらい、選んでもらえるように努め、香南市の農業に携わる方々の安定した生活へとつなげていく。

農業担い手育成センターや先進農家で研修を受ける者に対して補助金を交付する、新規就農者総合対策事業(就農準備資金)の補助交付人数は、目標値1人に対し、実績は0人。関係機関が連携し、新規就農希望者への相談対応を行っているが、要件を満たさない方や要件を満たしていると考えられる場合でも研修受入できる農家がないこと等が要因となっている。担い手支援事業(後継者育成支援区分)補助交付人数は、目標値3人に対し、実績は1人(露地ミカン1名)。経営開始直後の経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し補助金を交付する、新規就農者総合対策事業(経営開始資金)補助金の新規交付人数は目標値4人に対し、2人(ニラ1名・フルーツトマト1名)が活用。農業後継者推進事業補助金の新規交付人数は、目標値6人に対し、実績は4人(ニラ2名、みかん2名)であった。

8 経営改善・農地維持に向けた取組

新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設等の助成を行う、園芸用ハウス整備事業の件数は、13件の目標に対し7件(高度化1件・流動化3件・災害復旧3件)を実施。ハウスの資材価格が高騰しており、自己負担額が多くなったこと等が原因で申請数が減少している一方で、中古ハウスの修繕又は移設による流動化区分の相談が増加している。資材高騰の影響は大きく、規模拡大を検討している担い手に対しては、園芸用ハウス整備事業以外にも様々な支援策があることから、各担い手に適する支援策を提案していく。また、引き続き中古ハウスの改修・移設(流動化区分)を中心に事業の活用に向けて広報等で周知していくとともに、新規就農者への支援として、新規就農区分によるハウス新設も積極的に案内する。

環境制御技術高度化事業(R5から園芸用ハウス等リノベーション事業に名称変更)の活用施設件数は、目標25件に対し実施は24件。県の交付決定を受けていることが要件となるため、事前周知が重要になる。追加した補助内容の周知も行い、JAを通じた農業者への装置等の導入ニーズの掘り起こしを行うことで事業活用につなげていく。

地域計画の策定は、目標6地区に対し実績は0地区であったが、地域にある農地や後継者の現状を把握し、未来に向けた地域のプランを設計するべく、全18地区で一回ずつ協議を実施した。今後も各地区で協議を進め、R6年度の策定に向けて取り組んでいく。

加工用みかん販売平均単価は、目標32円/kgに対し実績31円/kgで、概ね達成している。ジュースやバターのほか、様々な企業・団体による各種加工品もあり、加工用みかんの販売単価は少しずつだが上昇傾向にある。露地みかん部会主体のイベント参加等への積極的な連携や、アグリコレットでの山北みかんフェアへのPR資材貸出や県外イベントへの同行等も行うことで、PRによる山北みかんのブランド化を推進していく。

ニラ販売額の実績は10億5,189万円であり目標値の10億円を達成している。JA香美地区の出荷場の機能強化を図り、流通・販売の向上に向けて関係機関と引き続き取り組んでいく。販売額は目標を達成しているが、系統外出荷も依然として多い現状のため市場等系統外出荷への流出をいかに防ぎ産地の結束を高めていくかが今後の課題。そぐりセンターの積極的な活用やニラを活用した商品(加工品)の可能性を探り、産地の強化につなげていく。また、JA集出荷場内の機能が強化されたので、販売にも力を注いでいく。

中山間地域等直接支払事業の対象農地面積は、各協定の構成員の高齢化も影響し、面積増加につながらず、目標7.500aに対して7,056aの実績となった。10月には、対象農地の協定代表者と現地確認を実施し、維持管理が不十分とみられる農地については、草刈り等の対応を行うよう指導を行い改善した。

各地区の活動組織に対し交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図る、多面的機能直接支払事業の対象面積は、目標36,720aに対し27,764aであった。既存組織内での対象面積増加に向け、少しでも構成員の増加を図るよう、組織の代表者や事務担当者に対して直接呼びかけを行っていく。

有害鳥獣駆除数は、目標(735頭羽)に対し440頭羽を捕獲。〈イノシシ91・シカ164・その他(カラス・タスキ・ハウェ・シン等)185〉。前年度比410頭羽の減となった。香南地区猟友会や香我美狩猟クラブの情報提供では、昨年の豚熱の影響からイノシシの頭数が減少しているとの話もあり、被害報告等の目立った増加は確認されていないが、報告されていない潜在的な鳥獣被害もある。農業被害以外での生活環境被害の相談も多いことから、引き続き住民からの被害情報や目撃情報等を香南地区猟友会や香我美狩猟クラブと共有して連携を図っていく。

9 生産基盤の整備・防災への取組

老朽化した頭首工他の整備を行う農地耕作条件改善事業は、土居・徳王子地区は水路の測量設計(R4年度に実施)に基づき工事に着手し計画通り完了した。白岩地区については、測量設計業務は計画通り完了となったが、ゲート設置工事は水利関係者間の協議により着手までには至らなかった。白岩地区では、転倒ゲート3箇所の設置計画は下流の耕作者との調整が課題となっていることから、引き続き協議を行い、地元要望箇所や担い手の状況を基に、今後の事業実施予定地区の調整を行っていく。

災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う、重油流出防止付燃料タンク整備事業は、目標値20箇所に対し実績は3箇所となった。タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、災害による既存タンクの転倒で二次災害が起こるリスクの認識が低いことや、自己負担が発生することで申請に至らないケースが多い。農業者に災害によるリスクの認識を高めてもらうとともに、燃料販売業者にも必要性を理解してもらうことが課題であることから、引き続き、JAや農業振興センター等の関係機関と連携し、加温品目の生産者部会への直接的な事業案内を中心に周知を行っていく。また、県の事業担当課ともPR方法を検討し、燃料販売業者へアプローチしていく。

評価結果	評価所見
【基準》基本施策の成果	全体的に目標に達していない指標もあるが、環境制御技術高度化技術活用施設件数や二ラ販売額は
(A)充分成果がでている	年々増加傾向であり、十分な成果が出ている。
(B)ある程度成果がでている	新規就農者数は目標には至っていないが、一定数確保できており、今後も各種団体等と連携しながら、
(C)あまり成果がでていない	様々な取り組みを継続して実施していく必要がある。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	5. 林業の振興

意向調査の実施により整備されていない森林の把握や管理体制の整備、森林境界明確化等を実施し、施業地の団地化につなげます。また、間伐を実施することにより森林の持つ水源涵養機能、減災機能、生態系保全機能等の維持・増進につなげます。 香南市内の子どもたちの山や木に対する知識、関心の向上を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
12	間伐面積	la a	目標	\setminus	40.0	50.0	65.0	51.0	50.0	50.0	_	
12	月 太川 慎	ha	実績	25.4	39.5	35.9	29.2				U	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

	1 10011 0 1 11 10 11		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *									
体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
10	意向調査の実施	ha	目標		45.9	120.0	140.0	145.0	検討	検討	_	
10	息円調宜の天心	ria	実績	121.5	26.1	82.3	81.2				٥	
11	森林境界明確化面積	b c	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	٨	
'''	林怀况外明唯旧国俱	ha	実績	30.9	42.2	42.0	51.4				Α	
13	木育事業実施回数		目標		13	13	13	13	13	13	Λ	
13	小月 尹未天旭 <u></u> 四奴	ы	実績	10	12	13	14				Λ	

④104の施策ごとの「成果と課題」

10 森林の管理

整備されていない森林の所有者に、自身が所有している森林の今後の管理について問う森林管理意向調査では、目標140.0haに対し、夜須町細川で51ha(対象者42名のうち22名)、夜須町沢谷で30.2ha(対象者10名のうち6名)、計81.2haの回答を得た。これまで取り組んできた意向調査で回答がない森林所有者に対し、後追い調査を実施し、所有する森林の今後の管理について整理を行っていく。また、これまでの回答を森林境界明確化事業へつなげていく。

11 森林境界明確化事業の実施

森林管理意向調査を実施した森林について実施する「森林境界明確化委託事業」は、目標40haに対し51.4ha(R4年度に意向調査を実施した夜 須町沢谷を対象)と、順調に取り組みが進められている。R6年度も、R5年度に意向調査を実施した夜須町沢谷で53haを実施予定である。

12 間伐事業の実施

目標値である間伐面積は、保育間伐と搬出間伐の合計値であり、R5年度は、保育間伐を3.7ha(香我美町上分・別役)、搬出間伐を25.5ha(香我美町撫川)、計29.2ha実施した。今後、保育間伐(施業地調整中)、搬出間伐(香我美町撫川・舞川、夜須町仲木屋)を実施し、森林の持つ公益的機能(水源かん養機能・減災機能・生態系保全機能等)の維持・増進につなげる。また、R4年度から意向調査を実施し、森林所有者情報や意向を集積している夜須町細川での森林整備について、林業事業体と意見交換をした上で計画を立てる。

13 山や森林に親しむ機会の提供

木育事業の実施については、市内の保育所や幼稚園、小中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する「木育イベント」や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」を、目標値13回に対し14回実施。(木育イベントを2回、保・幼・小中学校での森林体験学習を9回、木育事業全般に係る周知活動を1回、香南市の森からの贈り物事業を1回、市内の小中学校に県産材を活用した木製玩具の贈呈を1回)

今後も、図書館等でのファーストスプーンや木工教室、野市町大谷の「冒険の森」や企業と協定を締結した「協働の森」等をフィールドとした森林 体験学習を開催する等、将来の担い手である子どもたちへの啓発を含めた木育事業に引き続き取り組むとともに、保護者に対しても啓発を図って いく。

評価	話果	評価所見
R	《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	間伐事業は目標に至っていないが、計画的に実施することで、森林の持つ水源涵養機能、減災機能、 生態系保全機能等の維持・増進につなげていく必要がある。 木育事業の実施は年々増加しており、子どもたちに対する山や森林に親しむ機会が提供され、山や木 に対する知識、関心の向上が図られている。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	6. 水産業の振興

効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持、香南市ブランドの確立による認知度の向上により、漁業の生産高を伸ばし、 漁業収入の向上をめざします。

また、持続可能な水産業のため、担い手の確保に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
15	沿岸漁業総生産額	百万円	目標		290	295	300	305	305	305	B	
13	/ A F / A 未 松 工 / E 假	ロハロ	実績	290	254	253	241				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
14	水産機能施設の整備件数	件	目標		3	3	4	4	ı	-	٨	
14	小座城能加設の笠岬竹数	1+	実績	3	1	1	4				Α	
14	漁港施設の整備率	%	目標		73	77	82	86	91	95	٨	
14	温 で 心 設 の 金 浦 平	(累)	実績	59	68	68	89				Α	
15	漁船導入事業件数	件	目標		1	1	1	1	1	1	C	
13	冰加等八爭未	IT	実績	1	0	1	0				٥	
16	市内水産物の魚価向上(シイ	平均kg 単価	目標		141	144	147	150	150	150	Α	
10	ラ)	平皿 (円/kg)	実績	93	207	178	251				Λ	
16	市内水産物の魚価向上(イワ	平均kg 単価	目標		368	375	383	390	390	390	Λ	
10	シシラス)	平區 (円/kg)	実績	369	313	557	754				Α	
16	高知県漁協手結支所の販売	万円	目標		5,200	5,300	5,400	5,500	5,500	5,500	C	
10	額	נונג	実績	4,055	3,635	5,615	2,147				0	
17	学校給食等への納入(かちり	回	目標		20	60	60	60	60	60	Α	
17	じゃこ)	П	実績	58	73	81	76				Λ	
17	 学校給食等への納入(シイラ)	回	目標		23	23	24	24	24	24	Α	
17	一次順及寺・37順八(2十7)	1	実績	20	17	27	24				Λ	
18	新規漁業就業者数	人	目標		1	1	1	1	1	1	۸	
10	机风流木州木竹玖	^	実績	1	2	2	1				A	

④104の施策ごとの「成果と課題」

14 生産基盤の充実

水産機能施設の整備について、R5年度は、計画していた4件(吉川漁船修理場雨漏補修、吉川上架施設軌条改修、赤岡荷捌所改修、赤岡揚降施設改修)について計画通り実施し、安心安全な漁業活動のための整備を実施した。R6年度は、吉川ホイストクレーン実施設計・改修、吉川漁船修理場シャッター実施設計・改修、吉川物揚げ場梯子設置工事、赤岡グレーチング改修工事実施設計・改修等を予定している。

漁港施設の整備については、R5年度末の改修整備率は89%と目標値82%を超えている。R5年度は、住吉漁港西防波堤の工事は5箇所のうち4 箇所が完成。吉川漁港は -2.0m、-3.0m泊地の浚渫を実施。R6年度は、住吉漁港西防波堤の工事(5箇所のうち5箇所目)、吉川漁港の-3.0m泊地の浚渫を予定している。

15 漁業者の生産性向上

沿岸漁業総生産額は、目標値300百万円に対し、実績値は241百万円であった。R5年度は黒潮の離岸により土佐湾の中まで黒潮が入ってきていないことが影響し、シイラ及びイワシシラスともに例年にない不漁となった。今後は、漁船レーダーのデジタル化等による操業効率化や、住吉漁港では、区画漁業権を取得し、桝網漁業を新たに行うことで、安定的な漁獲量及び生産額の向上につなげていく。

漁船導入支援事業(漁船リースへの支援)については、目標値1件に対して1件交付決定を行ったが、R6年度に繰り越しとなった。高知県漁業就業支援センター及び希望漁業者と綿密に協議し、引き続き事業実施に向けた調整を継続していく。(R5年度の繰越事業含む)

16 市内水産物の認知度向上(ブランド化)

市内の水産物の魚価については、最盛期の不漁が平均単価を押し上げ、昨年度に比べ大幅な高値となり、特にイワシシラスは一時期、前年同月比2倍以上の単価となった。しかしながら、不漁によって他分野と連携した認知度を向上していくことができなかった。

高知県漁協手結支所の販売額については、5,400万円の目標に対し2,147万円となった。R3.7月に自動真空包装機を導入したことから冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大していたが、原材料となるシイラの不漁の影響により前年を大きく下回った。今後は、原材料の確保が難しくなったことに加え、シイラを加工する人員不足も懸念されていることから、高知県漁港等と協議し、販路路拡大のための協議を進めていく。

17 学校給食等への納入

学校給食へのかちりじゃこの納入回数は、和え物等の複数の献立に使用されることがあり、60回の目標に対し76回(こうなん42回、赤岡・吉川34回)となった。シイラ加工品の納入回数は、24回の目標に対し24回(こうなん18回、赤岡・吉川6回)となり、シイラも順調に推移している。R6年度は、赤岡・吉川給食センターの稼働が1学期までであることから、2学期以降の需要等を教育委員会(給食センター)・香南市農業公社等と調整していく。また、R5年度に作成した小学生を対象にした水産業教材(DVD)を香南市内の各小学校に貸出し、地元水産物の消費や食育に寄与していく。

18 (一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保

新規漁業就業者については、市内漁業形態は1人での操業は厳しい状況であることから、雇用型・漁家子弟での確保をめざしている。担い手の確保事業では、目標就業人数1人に対して12月から1人の雇用型漁業支援事業による支援を実施した。また、小学生を対象とした水産業紹介教材(DVD)を香南ケーブルテレビへ依頼し作成をした。今後も、高知県漁業就業支援センターと連携し、就業希望者へ広く周知していくとともに、R5年度に作成した水産業教材を香南市内の各小学校に貸出し、地元水産物の消費や食育を進め、将来の担い手につなげるよう取り組んでいく。

評価結果	評価所見
《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	シイラ及びイワシシラスともに例年にない不漁による影響で、沿岸漁業総生産額や高知県漁協手結支所の販売額は目標には至っていない。その他の指標については概ね目標を達成できているが、効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持、香南市ブランドの確立による認知度の向上、担い手の確保等の取り組みに向けた対策をさらに講じる必要がある。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	7. 商工業の振興

空き店舗の活用により、地域商業のにぎわい創出を図り、市民の多様なニーズに応えられるまちづくりをめざします。また、新規創業の促進や事業承継の促進等により地域商業を維持し、既存事業者が持続的に発展できるよう取り組みます。 企業誘致の促進を図り、拡大再生産による雇用の拡大と地域のにぎわいを創出していきます。そして、香南市ブランドの構築を 促進し、ものづくり企業が輝き躍動する香南市をめざします。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
19	新規事務系誘致企業数	企業	目標	\setminus	2	2	2	2	2	2	_	
19	机风争伤不防以正未效	止未	実績	1	0	1	1				U	
20	商業者数	事業所	目標	\setminus	773	768	763	758	753	748	٨	
20	尚未日数	(累)	実績	778	777	768	770				Α	
22	新規雇用者数	1	目標	\setminus	8	19	16	15	20	20	В	
22	机况准用日数	^	実績	21	29	14	11				D	
23	製品出荷額	億円	目標	\setminus	380	400	420	440	460	480		
23	农吅山彻朗		実績	344	380	295	_				_	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
19	空き店舗等対策事業費補助	件	目標		2	2	2	2	2	2	Α	
19	金利用件数	IT	実績	0	0	1	3				^	
20	事業承継事業者数	人	目標		1	6	6	6	6	6	Α	
20	争未分 極争未	,	実績	_	2	3	9					
20	未来人材育成奨学金返還助	件	目標		5	5	5	5	5	5	В	
	成事業利用件数	""	実績	0	5	2	4				<u> </u>	
20	新規創業者数	人	目標		6	6	6	6	6	6	Α	
	初72667次 日 55		実績	11	3	6	11				Л	
20	創業支援利子補給金利用件	件	目標		3	3	3	3	3	3	Α	
	数	""	実績	3	2	3	3					
21	中小企業等信用保証料補給	件	目標		_	10	10	10	_	-	C	
	金新規利用件数		実績	-	-	2	1				•	
21	各種セミナーの開催数	回	目標		2	2	2	2	2	2	Α	
	THE CAN STATE OF		実績	2	0	3	4				/\	
21	地場産品販売事業者売上額	千円	目標			119,800			135,400	140,600	Α	
	- 5 MIZHAMOO , MA HOO - IX		実績	169,661	110,158	112,398	132,935				/\	
22	香南市企業立地促進事業費	件	目標		1	1	1	1	1	1	Α	
	補助金利用件数		実績	策定	2	0	2				/\	
23	商談会開催件数	件	目標		50	50	50	50	50	50	Α	
			実績	30	19	65	63				/\	
23	先端設備等導入計画認定件	件	目標		30	30	15	15	-	-	В	
	数		実績	16	11	7	11					
23	産業人材育成事業費補助金 利用件数	件	目標		5	5	5	5	5	5	В	
	利用1件数		実績	5	2	4	4					
23	合同企業説明会の開催回数	回	目標		2	2	2	2	2	2	Α	
			実績	2	1	3	2				/\	
23	工場見学やものづくり体験学 習実施回数	回	目標		1	1	1	1	1	1	Α	
	百美施凹剱		実績	-	-	1	1				/ \	

④104の施策ごとの「成果と課題」

19 空き店舗対策

空き店舗等対策事業費補助金の利用件数は3件で、R4年度の実績(1件)を上回っている。空き店舗情報の発信については、主に市内不動産会社が所有する物件情報の集約を行い、市HPへ掲載している。引き続き、市商工会等と連携し、創業支援事業計画による認定制度、空き店舗等対策事業費補助金や創業支援利子補給金事業等、創業に係る各種支援策の周知に努めていく。また、空き店舗物件の紹介を求める相談もあるため、提供できる情報を増やすことが課題であることから、不動産会社等へ協力を依頼し、HPにおける掲載物件数を増やすことで、空き店舗等対策事業費補助金を活用できる対象物件の増加につなげられるようめざしていく。

新規事務系誘致企業数は、H30年に包括連携協定を締結したイシン株式会社がR5.4.1付けで高知オフィスを市内に開設し、1件の実績となっている。今後も、オンライン等による継続した誘致活動を展開するとともに、立地企業が行う人材募集等に関して支援を実施していく。

20 担い手の確保・育成

商業者数は、目標値763事業者に対し770事業者となり、前年度末と比較して2事業者の増となった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことも影響していると考えられるが、起業者が増加傾向にあることや事業承継実績件数も9件と多かったことから、商業者数の維持につながっている。

事業承継事業者数は9人であり、目標値を上回った。事業承継の推進のため、事業承継・引継ぎ支援センター等に関する情報を市広報誌に掲載するとともに、事業承継・引継ぎ支援センターによる個別相談会を開催した(参加事業者は1者)。市商工会による事業承継ヒアリング件数は7件、事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は28件であった。今後も、事業承継の推進に向けた取組を、商工会や事業承継・引継ぎ支援センターとも連携しながら検討していく。

香南市未来人材育成奨学金返還助成事業は、香我美町立地企業交流会及びものづくり会との合同交流会等で周知を行ったことにより、5件の目標に対し4件の新規認定につながった。今後は、工業分野だけでなく商業や観光等のイベント開催時にも積極的に周知活動を行うとともに、市のSNS(LINE、Facebook等)の活用や成人式でチラシを配布する等、若い世代への周知をより効率的に行っていく。

創業に関する取組では、創業者支援の情報を市のHPで発信。創業支援計画の認定件数は0件となっているものの、R5年度中に11件の新規創業があった。また、創業支援利子補給金については、市HPでの情報発信や市内金融機関に対する事業説明を行い、利用件数は3件、うち1件は新規利用という実績となった。

21 商業支援

中小企業等信用保証料補給金事業は、高知県信用保証協会と契約を締結し、市内金融機関に対する事業説明を行った。新規利用件数は1件であり、補給金補給件数は3件、セーフティーネット保証の認定は17件であった。引き続き、より多くの事業者への周知を図っていく。

各種セミナーの開催については、商工会主催によるセミナーを3件(インボイス関連セミナー、電子帳簿保存法対策セミナー、経営戦略セミナー)、市主催のセミナーを1件(デジタルマーケティングセミナー)開催した。今後も事業者のニーズや時代に合わたセミナーの開催を検討していく。 地場産品販売事業者売上額は、カタログ販売額が11.598千円、ふるさと応援寄付金が121.337千円の計132.935千円となった。新たな事業者の開拓のため、イベント等への出店や資料発送による、特産品、カタログやふるさと応援寄付のPRも行った。また、R5年度からコンサル業者と連携し、返礼品の開発、事業者への個別サポート等に注力した。今後も、イベント等でのPRを継続して実施していくとともに、ECサイトの内容拡充やふるさと納税関係事業者へのサポート等に努め、地元事業者の売上増をめざす。

22 ものづくりの基盤整備

新規雇用者数については、16人の目標値に対して実績値が11人。新規雇用者の総数は増加しているものの、計画のKP!を香南市内在住の方としており、香南市外の方や外国人材の雇用をカウントできないことが影響している。

香南市企業立地促進事業費補助金は、補助金申請のあった2社ともに新工場が完成し、R4年度に操業を開始しており、補助金交付要件となる新規地元雇用者が予定人数に達したため、R5年度に補助金を交付した{(株)晩産業…R4.7.11操業開始、(株)ミツトヨ…R4.11.1操業開始}。R6年度は交付申請予定の立地企業が1社あるため、適宜ヒアリング等を行いながら手続き等を進めていく。また、必要に応じて、立地企業の雇用スケジュールにあわせた企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげていく。

23 中小企業の技術向上・経営革新の支援

製造品出荷額は、420億円の目標値に対し、R5年実績の経済構造実態調査結果は未だ公表されていないことからR6.3月末の評価は示していない。

商談会開催事業では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、予定どおり開催されており、目標値50件に対し63件(商談件数:高知県内開催44件、県外開催19件)を開催。引き続き、高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。

生産性向上につながる先端設備等導入計画の認定数は、目標値15件に対し11件。(新規認定11件、うち変更認定2件)。認定申請が少ない要因の一つとして、原油・物価高騰の影響による企業の設備投資の抑制が考えられることから「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで、更なる軽減が図られる旨を説明しながら、引き続き、商工会や金融機関等の認定支援機関と連携して市内の中小企業者に事業の周知を行う。

香南市産業人材育成事業費補助金は、香我美町立地企業交流会及びものづくり会との合同交流会等で事業の周知活動を行ったことで、利用件数5件の目標に対し4件の申請となった。HP等に要綱等の掲載はしているものの事業内容を十分に把握されていない事業者も多いため、周知方法等を検討していくとともに、引き続き、香我美町立地企業交流会・ものづくり会や企業訪問による周知を継続し利用件数の増加を図る。

合同企業説明会は、R5.9月に高知県主催合同企業説明会を開催(市内参加企業6社、参加者16名)し、R6.2月に城山高校2年生を対象に合同企業説明会を開催(市内企業6社と高知職業能力開発短期大学校、城山高校2年生18名が参加)した。

工場見学やモノづくり体験の学習実施回数は1回であり、市内の小学4~6年生を対象に、夏休み期間中に市内企業の工場見学バスツアーを開催(8/1開催、見学企業2社、29人の参加)した。

評価結果	評価所見
《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	新規事務系誘致企業数は目標の2企業に対して1企業となったものの、その他の指標については、概ね目標値を達成できており、商工業の振興に対する各種取り組みが成果につながっている。中小企業等信用保証料補給金事業は、新規利用件数は1件となっているが、補給金補給件数は3件、セーフティーネット保証の認定は17件あり、引き続き、より多くの事業者への周知を図っていく必要がある。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	8. 観光の振興

本市の観光情報を各媒体を活用して広く発信し、知名度の向上や観光客の増加につなげます。また、観光拠点の形成や広域観光の推進、スポーツツーリズムを推進します。

そして、受入体制の強化のため、満足度の向上を図り、リピーター及び香南市ファンを増加させていくよう取り組みます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
25	観光施設入込客数	- I	目標	\setminus	110.0	114.0	117.0	121.0	124.0	128.0	B	
23	(対象10施設)	717	実績	90.7	96.2	102.2	101.8				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
24	イベント参加数	回	目標	\setminus	25	25	25	25	25	25	Α	
24	「「フ」を加致	П	実績	8	18	27	46				^	
24	HPのアクセス件数	件	目標		128,750	132,600	140,700	145,000	144,900	149,200	Α	
2-7	111 077 7 271 30	""	実績	110,799	128,880	252,028	304,747				Л	
24	SNSのフォロワー数	.人.	目標		4,000	4,500	5,600	5,800	6,000	6,500	Α	
	(LINE+Instagram+Facebook)	(累)	実績	4,306	4,891	5,741	7,298				Λ	
25	道の駅やす入込数	人	目標		292,000	295,000	298,000	301,000	304,000	307,000	В	
20	足の高化・ケバと数		実績	268,617	256,235	293,446	289,096				ט	
25	ヤ・シィ特産品売上金額	千円	目標		55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	C	
20	(フィリル) 上 山 ル 上 並 説	117	実績	18,171	22,372	21,680	22,308				U	
25	商品売上高(地域と連携した 高知県産ワインのブランド化	千円	目標		醸造開始	37,132	59,122	75,246	88,708	90,708	Α	
20	促進事業)	1113	実績	醸造所 完成	醸造開始	71,735	66,638				Λ	
26	物部川エリア対象9施設入込	人	目標		815,000	855,750	898,600	944,000	992,000	1,042,000	В	
20	客数		実績	460,082	578,536	723,699	732,323				ט	
27	市内サイクルイベントの総参	人	目標		780	850	920	1,040	1,160	1,180	C	
2,	加者数		実績	106	135	204	300				0	
27	塩の道を活用したイベント参	人	目標		450	460	470	470	470	470	В	
	加者数		実績	182	97	346	307				<u> </u>	
27	大会参加者数・マリン体験の	人	目標		240	240	260	270	280	290	C	
	参加者数		実績	174	185	247	142				<u> </u>	
28	案内人会会員数	人、	目標		28	30	32	34	34	34	C	
		(累)	実績	24	22	21	19					
28	外国人観光客受け入れ研修	人	目標		10	10	10	10	10	10	Α	
	の参加事業者数		実績	-	15	24	14				/\	
28	アンケート調査の実施	_	目標		調査	調査	調査	_	_	-	Α	
	(観光パラメーター調査)		実績	実施	実施	実施	実施					

④104の施策ごとの「成果と課題」

24 情報発信手段の効果的な活用

イベント参加数は、日曜市への参加が28回、高知新港(大型客船)への出店が18回の計46回となった。日曜市では、香南市の観光施設、イベント等の情報や地域の物産を出店事業者と協力してPRを実施。高知新港(大型客船)では、物部川DMO協議会と香南市観光協会が香南市のPRを実施した。

HPのアクセス件数(観光協会のHPアクセス件数)は304,747件であり、目標値140,700件を大きく上回った。イベントやキャンペーンに合わせた特設サイトを作成し、ページ内容の更新やニュースについても随時更新を行った。特に、3月に開催された香我美町岸本地区の「チューリップまつり」や西川地区の「西川花祭り」の開花状況等を頻繁に更新したことで、アクセス数が増加した。イベントが再開されHPも多くのイベント情報を掲載できるようになったことから、今後も各地で開催されるイベント情報等をわかりやすく迅速に掲載していく。

SNSのフォロワー数(観光協会の各SNSを対象)は7,298件(香南市観光協会Facebook:1,147、Instagram:2,571、こーにゃんFacebook:585、土佐塩の道トレイルランニングレース:1,633、マリンフェスティバル:56、LINE:579、YouTube:331、スレッド396)であり、昨年からは1,557件増えている。今後も、保存やシェアしたくなる有益な情報の投稿や、ストーリー等で香南市の今を発信し続けるように取り組む。

25 核となる観光拠点の形成

R5年度の観光施設入込客数は、目標値117万人に対し、実績値が101.8万人(達成率約87%)となり、前年度比は99%となった。内訳では、ヤ・シィ パークが289,455人で最も多く、月見山子どもの森が22,940人、県立のいち動物公園が209,794人、絵金蔵が8,063人、天然色市場が33,361人、や すらぎ市204,559人、あぐりのさと14,077人、黒潮温泉115,018人、アクトランド57,181人、土佐カントリークラブ63,796人であった。

道の駅やすの入込数は目標値298,000人に対し、実績値は289,096人となった。観光拠点化を図るため、レンタサイクル事業やマリンフェスティバ ル等の各種イベントを開催した。今後もHPやSNSを活用して情報発信を行い、来店者の増加をめざす。

ヤ・シィ特産品売上金額は22.308千円であり、目標値の55.867千円には至らなかった。テレビ取材、雑誌取材を計5件受け、アイスバーや香南二 ラ塩焼そばのPRを行った。10月からは観光列車「志国土佐 時代の夜明けものがたり」にてアイスを販売。マリンフェスティバル(7月)、野市町の秋 祭り(10月)、ヤ・シィの秋祭り(11月)にも出店し、土佐のおきゃくツアーの受入れも3月に行った。外販の強化として、商談会への参加を継続し、R5 年度は新たに大手百貨店や贈答品を取り扱うメーカー、近畿地方や四国地方の小売業とのつながりのある卸業者や関西圏にスーパーを展開す る企業とも取引を開始。また、ふるさと納税の内容を見直し、バリエーションを強化した。今後は、新商品や限定商品等、内容の活性化を図り、地 元メディアを活用したPRやイベント出店に取り組むとともに、新規取引先の確保に向けた商談会への参加や既存取引先の取引量の増加に向けた 協議、商品の見直しや新たな仕掛けを検討していく。

地域と連携した高知県産ワインのブランド化促進事業では、R4年4月29日に井上ワイナリーがグランドオープンし、R5年度の商品売り上げは目標 値59,122千円に対し、実績値は66,638千円であり、目標値を上回った。ぶどう収穫量約17,047kgと前年度より9,498kg増えたことから、安定したライ ンナップを確保することができるようになり、通年で県産ぶどうのワインが販売できている。また、商品のコンクール入賞やアワード3つ星獲得により 首都圏との取引が増えている。今後も、安定した材料の確保に向けて圃場の確保(自園・契約等)に向けた取り組みを進めていくとともに、県産原 材料での新商品開発を継続して行い、新たな顧客確保やリピーターの獲得へつなげていく。加えて、周辺観光系の企業と連携し、買い物だけで終 わらない観光誘客の仕組み作りや誘客できる手段と内容を強化していく。

26 広域観光の推進

H28年6月に、物部川地域(南国市、香美市、香南市)において、観光活性化を面的に推進することを目的として、「物部川DMO協議会」が発足。 協議会と連携し、観光拠点の強化を図っている。R5年度の物部川エリア対象9施設の入込客数は目標値898,600人に対して、実績値732,323人で あった。R7年春に放送される、NHK連続テレビ小説「あんぱん」効果を生かした観光客誘致のため、R6年度は観光商品の充足、周遊プランの造成 を強化する。

27 スポーツツーリズムの推進

市内サイクルイベントの総参加者数は、920人(サイクルイベント開催数20回)の目標に対して、300人(開催数10回)となった。悪天候によりイベントの開催ができなかったことやイベント企画が少なかったことが要因。健康サイクリングは、リピーターは確保できているが、新規参加者が少ない。 R6年度は参加者のニーズに合ったイベントとして、シニアサイクル講習会や親子カフェライド等を企画する。また、NHK連続テレビ小説「あんぱん」 に伴う、3市ロングライドの実現や自動車専用道(南国-野市間)の延伸に伴う開通式の中で、自転車による記念ライドを行えるよう調整を図る。 塩の道を活用したイベント参加者数は307人で、目標値470人には至らなかった。R5年度は10月にKONAN TRAIL(お塩と羽尾とやすらぎトレイ ル)を開催。203名のエントリーがあり、当日は182名が出走した。また、4月にも土佐塩の道30kmうお一くを開催。参加者数は125名で県外からも3名 の参加があった。R6年度は、KONAN TRAILの募集人数を増やすとともに、コースもブラッシュアップしていく。 マリンスポーツにおける大会参加者数及び体験参加者数は、目標値260人に対して、実績値は142人であった

R5年度に実施したハンザクラス(ヨット)は、障がい者と健常者がともにスポーツに親しむ機会を得るフィールドを提供でき、目玉であるhand in handは4年ぶりの開催となったが、リピーターも、新たな参加者も多く参加者同士の交流が図れた。ビーチでのイベントとして行った水鉄砲フェス は、障がいのある子どもたちも多く参加し、障害の有無に関わらず楽しんでもらえた。また、ユニバーサルビーチ体験会を3回実施し、多くの方に参 加してもらい、理解を深めてもらうことができた。

R6年度は、バリアフリーマリンフェスティバル、大学四国ヨット選手権、インターハイ予選等の大会受入や、市内小中学校や放課後デイサービス、 養護学校等の受入を行い、マリン体験の推進に取り組む。

28 おもてなしの向上

香南市案内人会の会員数は、R5年度の実績は19人で昨年度より2人減となった。引き続き、会員増に向けた勧誘や広報に取り組み、ガイド受入 可能な体制の強化を図っていくとともに、ガイド技術向上のための勉強会や研修会を開催していく。

外国人観光客の受け入れのための研修は、R5年度はテーマを「食」とし、ビーガン、ベジタリアンの情報共有や、特に高知県への入込が多い台 湾でのベジタリアンについて学び、14社20名の参加があった。R6年度は、英語、中国語を母国語とする外国人を招聘し、観光施設で実際に職員に 接客体験をしてもらい、対策を検討する研修会を行う予定である。

香南市を訪れた観光客を対象としたアンケート調査は、R5年4月からR6年3月まで実施し、779件の回答があった。観光客の属性、消費動向、物 部川エリア3市へのリピート率、満足度を調査、収集、分析しており、今後も、エリア内の観光事業者(KPI収集に協力している事業者)に情報提供するとともに、観光施策にも活用していく。R6年度は、R7年度に行う観光博覧会終了後の誘客につなげるため、アンケート内容を精査し、観光消費額 を対面式の聞き取り調査に変更。対面式は年3回、3市に各1か所を設定し、市ごとの消費額を把握できるようにする。

評句	西結果	評価所見
В	《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	観光施設入込客数(対象10施設)は、やや目標に未達であったが、HPアクセス数やSNSフォロワー数、イベント参加者数は目標値を上回っており、認知度の向上が図られている。また、商品売上高(地域と連携した高知県産ワインのブランド化促進事業)は、ぶどう収穫量が増えたことから、安定したラインナップを確保することができるようになり、通年で県産ぶどうのワインが販売できている。スポーツツーリズムの推進については、すべての指標で目標値を下回っているが、様々な企画や取り組みができている。引き続き、魅力あるイベントの実施や周知拡大等に努め、参加者の増加を図っていく必要がある。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	9. 住宅関連産業の振興及び定住環境の充実

市営住宅の計画的な改修や維持修繕に努めるとともに、個人住宅のリフォームに対する支援を図り、住環境の向上とあわせて市内の住宅関連産業の振興に取り組みます。また、移住・定住の受け皿の充実や人口の地域格差解消等に資する取組を進めます。

空き家については、移住・定住施策に係る空き家バンクへの登録を推進し、社会増を図ります。また、住宅の耐震化や老朽化し、防災上の観点から対策が必要な住宅等の除却に対する支援を行い、市民が安全に、安心して暮らすことのできる居住環境を整えます。

②基本施策の「まちづくり指標」__振興計画基本計画掲載指標

体: No		単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
30) 住宅耐震改修工事	件	目標		60	60	60	60	60	60	(
اد	1 住宅前层以修工事	117	実績	52	47	24	19				0	
3	空き家バンク新規登録件数	件	目標		12	12	12	12	14	14	٨	
٥	「空き家ハンツ制成豆鉢件数	1+	実績	12	11	7	16				Α.	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
29	住宅リフォーム総事業費	万円	目標		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	В	
23	圧七リノオーム心事未良	רוני	実績	11,263	11,446	11,363	9,863				ט	
29	新築住宅取得支援事業	件	目標		-	_	25	25	30	30	C	
23	初来任七城诗文版事未	IT	実績	-	-	-	9				٥	
29	市営住宅合併浄化槽の設置・	軒	目標		22	22	22	22	22	22	В	
23	手すり工事の実施軒数	ŦI	実績	22	20	22	19				ט	
30	木造耐震診断軒数	件	目標		60	60	60	60	60	60	C	
- 00	小 垣间及砂町干奴	П	実績	55	48	40	26				٥	
30	住宅耐震改修設計数	件	目標		60	60	60	60	60	60	C	
- 00	正七间/皮以炒放时 奴	П	実績	48	48	27	17				٥	
30	コンクリートブロック塀等への	件	目標		25	25	25	25	25	25	C	
00	対策補助事業件数	"	実績	18	17	15	9)	
31	老朽化した住宅等の除去事	件	目標		30	30	30	30	30	30	В	
01	業対象件数	П	実績	35	27	28	22				ט	
31	空き家改修件数	件	目標		5	5	5	5	5	5		
31	工厂办以炒什以	IT	実績	8	4	3	2				ر	
31	移住希望者向けお試し滞在住	%	目標		80.0	82.0	84.0	86.0	86.0	86.0	В	
31	宅の稼働率(市管理)	70	実績	74.8	70.1	37.5	56.0				ע	

④104の施策ごとの「成果と課題」

29 住環境の整備

住宅リフォーム助成額については、目標値1,500万円に対し補助金実績は92件、1,460.5万円の実績となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は9,863万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、R元年度より1世帯当たりの上限額(20万円)に至っていない場合、上限額までの申請(2回目の申請)を可能にしたことが理由の一つと思われる。住宅リフォーム補助事業は2年ごとに事業継続を見直すこととなっており、R6年度は、事業継続見直しの年度となるが、利用度も高く、市内経済に寄与していることをふまえて、R7年度以降の事業継続を検討する。

新築住宅取得支援事業については、R5年5月より開始し、香南市への移住及び定住希望者に対し、市内の人口減少地域での新築住宅の取得支援を行っており、目標25件に対して9件の実績となっている。R6年度については、本事業をより多く利活用してもらうため、HP等での事業の制度周知に取り組む。

市営住宅合併浄化槽の設置・手すり工事の実施軒数は目標22件に対して、実績値は19件となった。

30 住宅等の耐震化

木造耐震診断については、診断件数60件の目標に対し26件である。耐震診断事業の対象である住宅が老朽化により除却する場合もあるため、診断対象家屋が減少していることもあり、耐震改修工事の申請件数は伸び悩んでいるものの、19件の耐震改修を実施し、耐震化率は一定増加している。まだまだ耐震工事が必要な家屋があるため、耐震診断後に耐震改修に至っていない家屋を中心に、住宅耐震化に関わる補助金制度の周知や耐震改修工事の費用について過去のデータを載せたダイレクトメール377通を所有者や管理者に送付した。今後も、耐震診断未実施の家屋を中心にダイレクトメールの送付を継続実施し、耐震改修に至るまでの補助制度の周知に努めるほか、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対して、低コスト工法による改修の例や費用等を示したり、県に登録している耐震設計業者や耐震改修工事のできる工務店等のリストを同封する等、所有者自身が具体的な行動を起こすサポートとなるようなアプローチを続け、事業の促進を図る。

コンクリートブロック塀への対策数についても目標値に達しておらず9件となっている。大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。ブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。

31 空き家対策

老朽化した空き家の増加や制度の認知度の高まりにより、問い合わせは近年増加傾向にある。まちづくり協議会から提出された空き家の情報一覧により個別に現地調査をし、近隣住民に迷惑をかける家屋の所有者等への通知を行っているため一定の成果は出ている。R5年度は22件の利用があり、事業は順調に進んでいる。引き続き、市HPへの掲載を行い、市民から管理不全な状態の空き家への連絡があった場合、所有者への指導・助言時に補助制度の紹介を行っていく。

空き家改修件数は、目標値5件に対して実績値2件であった。

空き家パンク新規登録件数については、12件の目標値に対し16件であった。空き家に関する地域からの情報により現地確認し、空き家の適正管理を所有者に啓発する際に、積極的にチラシやパンフレット等で空き家パンク制度の周知を試みている。地域からの情報だけでは空き家パンクに結びつきにくい物件が多いほか、相続登記が行われていなかったり、所有者の意向が確認できなかったり等の理由で、新規登録件数は目標に達していない。市の移住サポーターとして活動することをめざしている企業とともに、空き家パンクに結びつく物件の掘り起こしについての具体的な協議や、空き家パンクに登録してある物件のVR化を所有者の同意を得ながら進め、移住希望者が内見する前の情報として提供を始めている。今後、空き家パンクの登録につながる「空き家の掘り起こし」をいかに効率的に行うかが課題であり、R6年4月1日から相続登記が義務化となることにより、空き家活用について検討し始める所有者も増える可能性があることから、機会を捉えて空き家パンクに登録してもらう啓発を進める。また、移住サポーター企業から空き家パンクにつながる情報を得られるよう連携をさらに進めていくことや、空き家パンクのVR件数を増加、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。これらの取り組みを重ねることで、空き家所有者に対する空き家パンク制度に登録するメリットを啓発材料とできるよう、関係各課で連携・協力しながら、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に取り組んでいく。

移住希望者向けお試し滞在住宅の稼働率は84%の目標値に対して56%(3組の利用)で目標は未達であったが、移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めや、生活するうえで利便性の高い市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題となっている。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設をPRし、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。

1	<u> ②巫本心来の、 </u>	4 6 2 M I IM 3							
	評価	i結果	評価所見						
		(B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	耐震改修工事の申請件数は伸び悩んでいるものの、19件の耐震改修を実施し、耐震化率は一定増加している。耐震改修に至るまでの補助制度の周知に努めるほか、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対して、所有者自身が具体的な行動を起こすサポートとなるようなアプローチを続け、事業の促進を図っていく必要がる。空き家パンク新規登録件数については目標値を達成しており、積極的なチラシやパンフレット等での周知ができている。 R5年5月より開始した新築住宅取得支援事業については、目標25件に対して9件の実績となっており、事業をより多く活用してもらうため、引き続きHP等での周知拡大を行っていく必要がある。						

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	10. 分野を超えた連携

様々な地域資源(生産物・風景・伝統文化等)の価値を再発見・創造し、新たな魅力づくり(付加価値化)や地域づくりの効果的な連携により地域経済の活性化を図ります。

また、雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場の整備を行い、人材の育成・確保を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
33	物部川エリア対象9施設入込	ı	目標	\setminus	815,000	855,750	898,600	944,000	992,000	1,042,000	Ω	
33	客数【再掲】	7	実績	460,082	578,536	723,699	732,323				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
32	加工用みかん販売平均単価	千円	目標		-	-	32	34	36	38	R	
32	【再掲】	111	実績	-	-	-	31				ם	
	ヤ・シィ特産品売上金額【再	千円	目標		55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	7	
32	掲】	117	実績	18,171	22,372	21,680	22,308				٥	

④104の施策ごとの「成果と課題」

32 6次産業化による地産地消・外商の推進

加工用みかん販売平均単価は、目標値32円/kgに対し実績値31円/kgで、概ね達成している。ジュースやバターのほか、様々な企業・団体による各種加工品もあり、加工用みかんの販売単価は少しずつだが上昇傾向にある。露地みかん部会主体のイベント参加等への積極的な連携や、アグリコレットでの山北みかんフェアへのPR資材貸出や県外イベントへの同行等も行うことで、山北みかんのPRによるブランド化を推進していく。ヤ・シィ特産品売上金額は22,308千円であり、目標値の55,867千円にはいたらなかった。テレビ取材、雑誌取材を計5件受け、アイスバーや香南二ラ塩焼そばのPRを行った。10月からは観光列車「志国土佐時代の夜明けものがたり」にてアイスを販売。マリンフェスティバル(7月)、野市町の秋祭り(10月)、ヤ・シィの秋祭り(11月)にも出店し、土佐のおきゃくツアーの受入れも3月に行った。外販の強化として、商談会への参加を継続し、R5年度は新たに大手百貨店や贈答品を取り扱うメーカー、近畿地方や四国地方の小売業とのつながりのある卸業者や関西圏にスーパーを展開する企業とも取引を開始。また、ふるさと納税の内容を見直し、バリエーションを強化した。今後は、新商品や限定商品等、内容の活性化を図り、地元メディアを活用したPRやイベント出店に取り組むとともに、新規取引先の確保に向けた商談会への参加や既存取引先の取引量の増加に向けた協議、商品の見直しや新たな仕掛けを検討していく。

33 観光クラスターの整備

H28年6月に、物部川地域(南国市、香美市、香南市)において、観光活性化を面的に推進することを目的として、「物部川DMO協議会」が発足。協議会と連携し、観光拠点の強化を図っている。R5年度の物部川エリア対象9施設の入込客数は目標値898,600人に対して、実績値732,323人であった。R7年春に放送される、NHK連続テレビ小説「あんぱん」効果を生かした観光客誘致のため、R6年度は観光商品の充足、周遊プランの造成を強化する。

評価結果		評価所見
(A)充分 (B)ある	は は果がでている は程度成果がでている は以来がでていない	加工用みかん販売平均単価は概ね達成しており、山北みかんのPRによるブランド化を推進ができている。ヤ・シィ特産品売上金額は目標の40%程度となっているが、様々な取組ができていることから、引き続き、売上金額の増加に向けた取組を図っていく必要がある。物部川エリア対象9施設の入込客数はやや目標値に未達であったが、R6年度はR7年春に放送される、NHK連続テレビ小説「あんぱん」効果を生かした、観光商品の充足、周遊プランの造成を強化を着実に実施していく必要がある。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	11. 幼年期の支援の推進

誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながら、妊娠・出産・育児・就学前保育・教育をサポートしていく施策を展開します。

すべての子どもがすこやかに成長・発達できるよう、また安心して子育てができるよう、妊娠期からの継続した相談や支援が受けられる体制の充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
35	新生児訪問対応割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Ω	
33	机工光的问外心可占	70	実績	98.6	95.3	98.6	92.3				ט	
36	子育て支援センター利用者数	1	目標		10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	٨	
30	丁月(又版センダー利用有数	^	実績	10,197	10,573	10,770	11,437				Α.	
36	市のHP(子育て情報サイト)		目標		9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	٨	
30	へのアクセス数	囙	実績	8,798	10,390	13,151	11,546				A	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

	子心をとうなりもしりにく		1 7 JH 197									>+ → 15 NB
体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
34	妊娠・出産について満足して	%	目標		82.8	82.8	82.8	82.8	85以上	85以上	Α	
34	いる割合	90	実績	86.8	93.0	82.0	92.6				Α	
35	この地域で子育てをしたいと	%	目標		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	٨	
33	思う親の割合(1歳7か月)	90	実績	97.0	98.5	97.5	97.1				Α	
35	ゆったりとした気分で子どもと 過ごせる時間がある母親の割	%	目標		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	В	
33	合(1歳7か月健診)	70	実績	80.0	80.3	79.5	76.2				ט	
35	育児教育相談利用件数(延)	件	目標		650	270	270	270	270	270	٨	
33	月儿教有伯欧州历什教(建)	IT	実績	527	197	288	423				Α	
36	保育所の一時預かり数(延)	人	目標		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	C	
30	休月別の 時頃が9数(延)	^	実績	1,347	1,087	968	618				U	
36	こうなんファミリーサポートセン	人	目標		100	110	120	120	130	130	Λ	
30	ター会員数	7	実績	102	112	128	150				Α	
37	本の読み聞かせ回数	П	目標		100	100	100	100	100	100	٨	
37	本の記の間が、自己数	П	実績	52	55	96	102				Α	
37	朝食摂取割合(3歳児)	%	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	В	
37	刊及1次48司口(3成元)	70	実績	96.4	93.9	98.4	96.9				ט	
38	学校給食への市内産野菜(主	%	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
30	要品目)の使用率	70	実績	27.0	26.4	24.7	18.4				د	

④104の施策ごとの「成果と課題」

34 妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進

妊娠・出産について満足している割合は目標値82.8%に対して、実績値は92.6%となっており、R4年度比で10.6%増加している。今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産前産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、伴走型相談支援、子育て支援の拡充等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。

35 親と子の心と体の健康づくり

新生児訪問対応割合については、92.3%である。出生届確認後速やかに連絡をとり、できるだけ新生児期(生後28日未満)の訪問率を上げるよう取り組んでいる。乳児家庭全戸訪問としては、来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握児はなかった。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎての訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようにしている。

この地域で子育てをしたいと思う親の割合は97.1%で目標値を上回っている。ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合は76.2%と目標値の80.0%には至らなかったが、今後も様々な支援を通して、子育てしやすい環境づくりを行っていく。

育児教育相談利用者件数については、423件であり、R4年度比で135件増加した。今後も、ほのぼの相談の内容を定期的に案内し、窓口を知らない方への周知も積極的に行っていく。子育て教育無料相談は、より幅広い年代、親子同席の相談も受け入れ、必要に応じて関係各課への連携等も行う。また、「にこなん」では、これまでの子育て相談に加えて、子ども発達相談等、充実した支援を継続し、更に関係機関へつなげるため利用者支援事業にも取り組む。

36 子どもと子育て家庭に優しい環境づくり

子育て支援センターの利用者数は、目標値10,800人に対して、実績値11,437人で目標値を上回った。R5年度から親子のひろばの開設時間を1時間延長して午後4時までに拡大するとともに、月1回の土曜日開設を第2と第4の月2回開設(9時~11時30分)にし、午前8時から午後4時までであった病後児保育施設の開設時間を、午前7時30分から午後4時30分まで前後30分拡大する等、サービスを拡充した。今後も、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしてもらえるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を行う。そして「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や、病後児保育等のサービスを充実させることにより、利用者の増加をめざす。また、紙媒体「香南市子育てガイドブック」とHP「香南キッズ」を併用して、子育て情報の発信強化と「にこなん」の利用促進につなげていく。

ファミリーサポートセンターの会員数は目標値120人に対し、実績値は150人であった。R3年度より、おねがい会員が初めて利用する際の利用料金を4時まで無料とし、預かりに対する不安感の解消につなげ、利用促進を図っている。 共働き家庭等からのニーズが高まる一方、ボランティアのなり手が不足しており、まかせて会員数は伸び悩んでいる。また、マッチングに苦慮するケースや会員登録はしているものの活動にいたらないまかせて会員も多い。今後も社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声掛けを行うとともに、登録時におねがい会員とまかせて会員の両方登録について説明し、まかせて会員の確保に努める。

市のHP(子育で情報サイト)へのアクセス回数は、11,546回で目標値を上回った。妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先等の子育て関連情報をまとめて、インターネット上のサイトに掲載するとともに、スマートフォン用サイトへつなぐQRコードの設定や「LINE」を活用した市のHPと連動した情報発信ツールの普及を行った。今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し情報内容の充実を図る。

37 質の高い保育・教育の推進

本の読み聞かせについては、目標値100件に対して、実績値102回となっており、各種イベントの中にも取り入れることで成果を得た。今後も、参加者増員に向け、工夫を凝らしていく必要がある。

朝食摂取割合(3歳児)については、保育所幼稚園では、3歳児の保護者を対象に基本的生活習慣に関する学習会を年1回、すくすくリズムカレンダーの取組を年2回実施し、早寝・早起き・朝ごはんの啓発を行った。また、参観日等を利用し、栄養士が保護者に朝食やバランス食についての講話を行うとともに、子ども達には朝食をテーマにした食育劇を実施する等、食育事業に取り組み、啓発を行った。また、健康対策課と連携をとりパパママ教室や乳幼児健診等で、朝食摂取の啓発を行った。ライフスタイルの多様化もあり、料理の機会や経験が少ない親が増えているため、そこに対しての意識付けが課題である。保護者の影響を受ける年齢であるため、健康対策課・保育・幼稚園等と連携を図り、食育事業、パパママ教室や乳幼児健診での指導、総合子育て支援センターでの栄養相談を継続して行う中において、朝食について重点的に、生活リズムを含めた更なる啓発を行う。

38 すべての子どもの成長を保障する環境づくり

学校給食への市内産野菜の使用率は目標値40%に対して、実績値18.4%という結果となった。今後、教育委員会(給食センター)・香南市農業公社と連携し引き続き納入していく。

少冬午心火い やこ	1 H 3 B L IM 7	
評価	i結果	評価所見
R	(1) 女八世田がでている	幼年期の支援の推進については、子育て支援センター利用者数や市のHP(子育で情報サイト)へのアクセス数をはじめ、妊娠・出産について満足している割合やこの地域で子育てをしたいと思う親の割合(1歳7か月)も目標値を達成しており、支援にかかる様々な取組の成果が表れている。 目標に未達であった指標もあるが、改善や工夫を凝らした取組が進められており、事業の継続が求められる。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	12. 就学期の支援の推進

豊かな心を持ち、たくましく健やかに子どもが育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながらサポートしていく施策 を展開します。

また、地域社会の見守り、就学支援、質の高い教育環境を整えること等によって、香南市で子どもを育てたいと思える環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
40	児童クラブの利用者数	,	目標	\setminus	450	450	450	450	450	450	В	
40	九里ノノノの作用名数	^	実績	377	428	436	433				ט	
41	朝食摂取割合(小学6年生)	%	目標	\setminus	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	B	
41	初及放取司口(小子0千工)	70	実績	-	95.9	95.7	94.9				ט	
	仮すの夢とせる旧会となる		目標		95以上	90以上	90以上	90以上	90以上	90以上	R	
	将来の夢を持つ児童生徒の	%			77以上	85以上	85以上	85以上	85以上	85以上		
	割合(上段:小6・下段:中3)		実績	-	78.3 67.1	84.1 75.7	81.8 74.5				В	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
39	スポーツ少年団の団体数	団体	目標	\setminus	29	30	30	30	30	30	В	
39	スポープダキ団の団体数	重	実績	27	25	25	25				ט	
39	スポーツ少年団の会員数	,	目標	/	610	610	610	610	610	610	R	
39	スポープダキ団の云貝数	\	実績	440	440	515	481				ט	
39	夏休み子ども教室の参加人	1	目標	/	400	400	400	400	400	400	_	
39	数	<	実績	-	19	246	189				٥	
43	スポーツ大会参加者数(小中	1	目標	/	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	٨	
43	高校生対象)	~	実績	604	210	1,421	1,251				Α.	
43	こどもよさこい参加者数	1	目標		100	100	100	100	100	100	_	
43	こともようことを加付数	٨	実績	0	-	51	58				0	

④104の施策ごとの「成果と課題」

39 豊かな人間形成を育む環境づくり

スポーツ少年団については、目標値30団体に対して実績値は25団体で目標値には至らなかった。少子化が進む中、数あるスポーツ種目をほぼ網羅しておりニーズは満たされているため、維持できるよう努める。団体が継続して活動できる環境づくりとして体育館等の活動場所や指導者等の確保、施設の維持改修を行う。

スポーツ少年団会員数についても目標値610人に対して、実績値481人となっており、目標値には至っていない。少子化や余暇活動の多様化等で会員数の減少が懸念される。スポーツ少年団員数維持の為に、関係団体等の広報活動を行い、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい団員数増をめざす。

夏休み子ども教室の参加人数については、400人の目標値に対し、実績値は189人で目標には至らなかった。学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため、各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。今後の取組として、各学校へのPRを強化し、更なる参加を促す。また、市民館等での出張教室の開催について検討する。

40 子ども・親・家庭に優しい環境づくり

R5年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値433人(野市小:154人、佐古小:79人、野市東小:64人、赤岡小:13人、香我美小:78人、夜須小:45人)であった。放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(1~6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。施設面では受け入れ可能であっても、常勤支援員が不足するため受け入れ人数を少なくせざるを得ない場合が生じうる状況であるため、引き続き支援員確保に向けた取組を行っていく必要がある。また、児童クラブ支援員には、多様化する保育ニーズに対応できる資質が求められるため、県主催研修等への積極的な参加を促し、支援員の資質向上を図っていく。また、公設民営化を進めるのかについても引き続き検討していく必要がある。

41 親と子の心と体の健康づくり

朝食摂取割合(小学6年生)は、94.9%で目標値を下回る結果となった。毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導(食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果)や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行うこととしているが、本年度は栄養教諭の未配置の時期もあり、例年の取組が困難であった。生活習慣確立には時間がかかるため、今後も継続的に教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続的な啓発を行っていく。栄養教諭の人員確保等が取組に大きく影響を及ぼすため、早期の改善を図るよう努めていく。

42 学校と地域の連携による教育環境づくり

将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値81.8%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は74.5%だった。前年度に比べ小中学生ともに減少しており、目標を達成することができなかったが、キャリア教育の視点も踏まえ、教科や総合的な学習の時間等の授業場面のほか、様々な教育活動の中で、将来の夢や希望を持たせられるような指導支援を行っている。また、進路指導にもつなげることを意図し、校外学習(社会見学、生産者との交流等)や職場体験学習を実施した。引き続き、児童生徒が自ら自己のよさや可能性を認識できること、好きなものや興味のあるものを授業や体験を通して、醸成させていくことが重要である。今後も社会見学や職業体験を含む多様な体験活動のほか、日常の授業の中においても、主体的に学び、仲間と関わる活動を通して、自分のよさや可能性を認識できるような場や機会の設定、言葉がけを継続的に系統的に行っていく必要がある。

43 すべての子どもの成長を保証する環境づくり

スポーツ大会参加者数については、実績値1,251人で目標値1,100人を上回っている。今後も継続して、広報活動や、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい参加者増をめざす。

こどもよさこい参加者数は目標値100に対して、実績値は58と、コロナ等の影響もあったことから目標達成には至っていないが、参加した子どもや、その保護者からは参加して良かったと多くの声があった。PR方法や参加対象年齢も考えながら、引き続き、こどもよさこいは継続していく。

評価結果	評価所見						
(A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	スポーツ少年団及び団会員数は目標に未達であり、少子化や余暇活動の多様化の状況下ではあるが、 団体及び団員数維持のための様々な取組を引き続き実施していくことが必要である。 放課後児童クラブは、常勤支援員不足の影響でやや目標にやや未達であったことから、支援員確保に向けた取組を行っていく必要がある。 朝食接種割合(6年生)や将来の夢を持つ児童生徒の割合は、やや目標値に未達であったが、向上を図る 取組が様々実施されており、引き続き継続していく必要がある。						

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	13. 成年期の支援の推進

誰もが参画できる地域社会を形成し、新たな出会いがあり、家庭を築き、安心して子どもを産み育てられ、生きがいを感じられる生活環境づくり、活気ある地域社会の形成を支援する施策を展開します。

また、地域の活力の源となる人口を増やすことが重要であり、香南市に移り住む方を応援し、受け入れ体制づくりの充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
45	出会いの場の参加人数	1	目標		100	120	120	120	120	120	_	
40	山云(10)物(0)参加八致	^	実績	95	86	71	50				6	
49	県外からの移住者数(組)	組	目標		34	36	38	40	40	40	R	
49	宗がからの移住有数(値)	小丘	実績	31	28	31	32				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

	一个心外と情况するしいにい			-								
体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
44	健康診査受診者数(20~39	人	目標		115	115	115	115	115	115	C	
44	歳)	^	実績	21	83	69	62				٥	
44	成人歯科健診受診者数(30	人	目標		25	25	25	25	25	25	Α	
44	歳)	^	実績	23	36	26	27				Α	
45	出会いの場の開催数	回	目標		3	4	4	4	4	4	C	
4	田云0.02物07用旧奴	ы	実績	1	2	3	2				٥	
45	結婚新生活支援事業費補助	件	目標		10	10	20	20	20	20	В	
40	金活用件数	IT	実績	4	13	15	15				ט	
45	婚姻件数(暦年)	件	目標		145	148	151	153			В	
7	月四仟奴(百千)	П	実績	130	106	104	115				ט	
45	合計特殊出生率	Y	目標		1.66	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	В	
70	日刊刊外四工十	^	実績	1.65	1.53	1.63	1.63				ט	
46	妊娠・出産について満足して	%	目標		82.8	82.8	82.8	82.8	85以上	85以上	Α	
40	いる割合【再掲】	70	実績	86.8	93.0	82.0	92.6				^	
47	生涯スポーツ教室の参加者	人	目標		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	В	
ч,	数	^	実績	3,800	4,220	3,567	3,791				ט	
47	 市町杯・教育杯の参加者数	人	目標		800	800	800	800	800	800	Α	
ч,	[[] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[]] [[] [[] [[]] [[]	^	実績	729	372	1,480	1,776					
47	スポーツ少年団認定員資格	Y	目標		78	80	85	85	-	-	В	
ч,	の取得者数	^	実績	84	72	66	70				ט	
47	市美術展への出展者数	Y	目標		230	220	230	240	245	250	В	
47	印关闸成 100 田成有数	^	実績	208	204	220	219				ט	
48	障がい者の医療機関送迎	Y	目標		6	7	8	9	10	11	В	
40	サービス事業利用者数	^	実績	6	6	7	6				ט	
48	社会参加の為の外出支援	Y	目標		23	2	2	3	3	4	Α	
ť	サービス利用者数	^	実績	1	2	2	4				^	
49	移住促進HPのアクセス回数	回	目標		70,000	93,000	95,000	97,000	99,000	101,000	Α	
70	19年に座川 リノノ こハ目奴	ī	実績	82,096	91,303	102,487	106,070				^	
49	 人口の社会増減	人	目標		143	128	115	115	115	115	C	
		^`	実績	66	149	269	4				<u> </u>	
49	空き家バンク新規登録件数	件	目標		12	12	12	12	14	14	Α	
	【再掲】	"	実績	12	11	7	16					
49	移住者向けお試し滞在住宅の	%	目標		82	82	84	86	86	86	В	
	稼働率(市管理)【再掲】	, 0	実績	75	70	38	56				ע	
49	地域おこし協力隊任期満了後	人	目標		7	11	12	14	17	17	C	
7.0	の定住者数	^	実績	0	5	7	7				٥	
											-	

④104の施策ごとの「成果と課題」

44 いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進

いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進の為、健康診査(20~39歳)を実施し、62名が受診した。目標値は115人であり、目標には至っていない。成人歯科健診受診者数(30歳)は目標値25人に対して、実績値は27人で目標を達成することができた。

45 出会い・新しい家庭づくり支援の推進

出会いの場の参加人数は目標値120人に対して、実績値50人、出会いの場の開催回数は目標値4回に対して、実績値は2回という結果となった。 婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織等に対し、「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを行う必要がある。その中では、事業の開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。市主催の婚活セミナーに関しては、10月に「ネイチャーゲーム婚活」を実施する予定であったが募集人員が最低遂行人数に達しなかったため中止。同じテーマで3月に実施し、男女5名ずつの参加があった。市主催の婚活セミナーに関しては、マッチングにつながりづらく単に男女参加型のイベントで終わる等、事業効果が見えづらいことや参加者集めに苦慮をするといった課題がありR6年度より廃止する。

結婚新生活支援事業費補助金活用件数については、15件の実績であり、目標には達していない。今後も関係課とも連携しながら、補助事業に関する周知拡大を図っていく。

婚姻件数は115件で、R4年度より増加しているが、目標値に達していない。合計特殊出生率は1.63で目標値を下回っているが、昨年度の実績値 (1.63)と同水準を維持している。引き続き、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を展開し、婚姻件数および合計特殊出生率の向上を図る。

46 親と子ども・働く環境との両立支援の推進

妊娠・出産について満足している割合は目標値82.8%に対して、実績値は92.6%となっており、R4年度比で10.6%増加している。今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産前産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、伴走型相談支援、子育て支援の拡充等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。

47 生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援

生涯スポーツ教室の参加者数は目標値3,800人に対して、実績値3,791人であり、やや未達であった。

市長杯等の参加者数については、800人の目標値に対し、実績値1,776人で目標を大きく上回った。参加者が競い合うことにより技能の一層の向上が期待できると認められる各種スポーツにおいて、参加者数等の一定の大会規模を満たす大会に市長杯を付与することで、スポーツへの関心、参加者の増加、技能の向上等を図っている。

スポーツ少年団認定指導員資格取得者数については、85人の目標値に対し、70人で目標には至らなかったが、R4年度比では4人増となった。R5年度以降、認定員資格が廃止となり、新たにJSPO公認指導者資格の保有が必須となったことから、引き続き各団2名以上の資格保有指導者が必要となる各競技種目においても資格保有指導者数にばらつきがあるため、資格保有指導者の安定した確保も今後の課題となっている。今後の取り組みとして、資格未取得者に対する資格取得可能な講習の周知、講習を受講する際に活用できる補助金の周知を行っていく。また、各団体については、認定員資格からJSPO公認資格への移行手続きを随時行っていく。

写真、書道、絵画、工芸等の愛好者の作品発表と鑑賞の機会のための美術展覧会は、219人の出展者があった。高校生の出展者が増加傾向にあるので、部門によっては、再度、高校等へ出向き、担任の先生方に協力を仰ぎ、この展覧会の底上げを行っていく。また、若者が参加できる新たな部門の創設等を検討し、出展者の若返りを図っていく。

48 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援

障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数は目標値8人に対して実績値6人でやや未達であったが、社会参加のための外出支援サービスは目標値を上回る4人の利用があり、移送車両等の移動支援を必要としている障がい者の外出を支援することができた。今後も両サービスの利用を促進するため、車両や運転手等の体制を確保したうえで事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。

49 移住者ウエルカム支援の推進

県外からの移住者は、32組45人が移住しており、移住・定住施策の効果が出ている。6月と12月には東京と大阪で開催された県主催の移住相談会に参加するとともに、高知まんなか4市(高知市・南国市・香美市・香南市)合同の事業として、8月にオンラインイベント、12月に移住体験ツアーを実施した。また、関係人口の拡大を図るためのワーキングホリデー事業の実施や、移住後の定住につなげるためのアフターフォローとしての移住者交流会は2月に開催した。今後については、移住・定住施策の効果的なPR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題であり、高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香香市での広域連携事業のほか、関係人口の拡大を図る事業展開を行うことにより将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなぐことで、地域活性化を図っていく。移住専門HP「香南住む~ず」のアクセス数は目標値95,000回に対し、実績値106,070回となった。掲載情報のこまめな更新や他課や県と連携した情報発信、LINEの活用を行っており、今後も掲載内容・方法の工夫や他課や県と連携した幅広い情報発信を行うとともに、SNSの積極的な活用を行い、香南市のPRや住みやすさを発信していく。

人口の社会増減は、目標値115人の社会増に対して4人増に留まった。R6年3月に策定された、高知県元気な未来創造戦略(旧高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略)とも連携を図りながら、本市においても、様々な施策を展開し、社会増につなげていく。

空き家バンク新規登録件数については、12件の目標値に対し16件であった。空き家に関する地域からの情報により現地確認し、空き家の適正管理を所有者に啓発する際に、積極的にチラシやパンフレット等で空き家バンク制度の周知を試みている。地域からの情報だけでは空き家バンクに結びつきにくい物件が多いほか、相続登記が行われていなかったり、所有者の意向が確認できなかったり等の理由で、新規登録件数は目標に達していない。市の移住サポーターとして活動することをめざしている企業とともに、空き家バンクに結びつく物件の掘り起こしについての具体的な協議や、空き家バンクに登録してある物件のVR化を所有者の同意を得ながら進め、移住希望者が内見する前の情報として提供を始めている。今後、空き家バンクの登録につながる「空き家の掘り起こし」をいかに効率的に行うかが課題であり、R6年4月1日から相続登記が義務化となることにより、空き家活用について検討し始める所有者も増える可能性があることから、機会を捉えて空き家バンクに登録してもらう啓発を進める。また、移住サポーター企業から空き家バンクにつながる情報を得られるよう連携をさらに進めていくことや、空き家バンクのVR件数を増加、移住希望者とスムーズなマッチングを図る。これらの取り組みを重ねることで、空き家所有者に対する空き家バンク制度に登録するメリットを啓発材料とできるよう、関係各課で連携・協力しながら、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に取り組んでいく。

移住希望向けお試し滞在住宅の稼働率は84%の目標値に対して56%(3組の利用)で目標は未達であったが、移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしている。低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めや、生活するうえで利便性の高い市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題となっている。本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設をPRし、利用促進を図る。また、本市の利便性を体験できる市街地における新たな施設の整備を検討していく。

地域おこし協力隊の雇用(任期満了後の定住)については、目標値12人に対して、実績値は7人となっている。今後も、任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を継続して支援していく。

評価結果		評価所見						
(A)充分成 (B)ある程	本施策の成果 成果がでている 程度成果がでている J成果がでていない	出会いの場の参加人数及び出会いの場の開催回数は目標値に対する評価はCとなっており、婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織等に対し、「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを積極的に行っていく必要がある。 人口の社会増減については、目標値115人の社会増に対して4人増となっており、高知県とも連携を図りながら様々な施策を展開し、社会増につなげていく必要がある。 その他の指標については、全体的に前年比増が多く、各種取組の成果が表れている。						

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	14. 熟年期の支援の推進

賑わいとゆとりを感じ、健康で世代間交流や地域社会に貢献する喜びを感じられる環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

Þ系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
50	特定健診受診率の向上(40~	%	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	B	
30	64歳)	70	実績	18.8	20.9	25.6	26.5				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
50	メタボリックシンドローム該当	%	目標	\setminus	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下	30以下	В	
30	者割合(男性)	70	実績	30.2	30.5	32.2	33.0				ט	
50	メタボリックシンドローム該当	%	目標	\setminus	13以下	13以下	13以下	13以下	13以下	13以下	В	
30	者割合(女性)	70	実績	16.9	14.3	13.5	16.6				ט	
50	睡眠で休養がとれている割合	%	目標	\setminus	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	В	
30	呼吸で不受いていている引口	70	実績	72.2	71.3	72.1	71.4				ט	
50	成人歯科健診受診者数		目標		95	95	95	95	95	95	٨	
30	从八图特性的文的有效	人	実績	107	110	117	101				Α	
51	地域活性化総合補助金活用	自治会	目標	\setminus	93	95	95	95	95	95	В	
31	自治会数【再掲】	(累)	実績	84	84	83	83				ט	
	障がい者の医療機関送迎 サービス事業利用者数 <mark>【再</mark>	,	目標		6	7	8	9	10	11	В	
32		人	実績	6	6	7	6				ט	
	社会参加の為の外出支援	ı	目標		23	2	2	3	3	4	٨	
32	サービス利用者数【再掲】	^	実績	1	2	2	4				A	

④104の施策ごとの「成果と課題」

50 いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進

特定健診受診率(40~64歳)は26.5%で目標は未達であったが、昨年に引き続き集団健診を予約制にて実施し、年間の健診スケジュールも戸別配布し周知を行い、受診率は回復傾向にある。個別勧奨については、R4年度に引き続き外部委託も継続。

メタボリックシンドローム該当者割合については、男女ともに目標値に達していない。特定保健指導該当者には、個別に面談や教室への誘い込みを行い、生活習慣改善に向けた保健指導を実施する。

睡眠で休養がとれている割合についても、県や全国と比較して低く、目標値に達していない。睡眠時間だけではこころと体の健康は計れない面もあるが、これも一つのバロメーターという認識を持ってもらう必要がある。今年度も健診会場での現状把握と、各機会を捉えて啓発に努める。 成人歯科健診受診者数は目標値に達している。

51 生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援

地域活性化総合補助金活用自治会数は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)である。自治会未設立の地域のほか、「設立済みだが補助金は未申請」が5自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。野市町では宅地開発が進み、新興住宅地も増えてきている。また、町内会等の意義に疑問を持たれる方も多く、対応が間に合っていない。加えて、自治会未設立地域もあることから、早期解消を図るため、地区担当職員と共に住民説明会等を行っていく。また、補助金未申請の団体については活用を案内する。コロナ禍明けでイベントを再開した自治会もあるため、事例については情報提供し、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。

52 配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援

障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数は目標値8人に対して実績値6人でやや未達であったが、社会参加のための外出支援サービスは目標値を上回る4人の利用があり、移送車両等の移動支援を必要としている障がい者の外出を支援することができた。今後も両サービスの利用を促進するため、車両や運転手の確保等の体制を確保したうえで事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。

評価結果	評価所見
《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでてい	* 十

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	15. 高齢期の支援の推進

健康で長生きできる環境、地域交流や世代間交流を楽しめる環境づくりによって、香南市に住んで良かったと思える、地域での支え合いのある安全・安心な環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
55	ボランティア参加者数(延)	人	目標		700	700	700	700	700	700	٨	
55	ハフノナイト参加有数(延)	(累)	実績	520	537	960	1,323				_ ^	
57	いきいきクラブ事業参加者数	1	目標		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	B	
37	(延)	^	実績	4,261	4,184	4,269	4,414				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
53	特定健診受診率の向上(65~	%	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	В	
55	74歳)	70	実績	30.8	32.4	39.6	41.0				ט	
53	軽スポーツの開催数	回	目標		-	3	3	3	3	3	С	
33	+主ババー ブの川川 住気	П	実績	-	-	1	1				٥	
53	成人歯科健診受診者数(70	Y	目標		60	60	60	60	60	60	В	
55	歳)	^	実績	60	40	59	56				ט	
54	世代間交流事業の開催数		目標		_	2	2	2	2	2	٨	
34	造八向久川寺未の 所住奴	П	実績	-	_	2	4				Α	
54	町民運動会参加団体数	団体	目標		42	42	42	42	42	42	С	
34	可氏建勤去参加凹体数	<u> </u>	実績	-	-	_	21				٥	
55	軽度生活援助事業登録者数	7	目標		30	30	30	30	30	30	В	
55	(実)	^	実績	24	22	19	27				ט	
56	認知症サポーター養成講座受	Y	目標		200	200	200	200	200	200	В	
30	講者数	^	実績	207	100	151	152				ט	
56	高齢者の医療機関送迎サー	Y	目標		-	_	140	140	140	140	٨	
30	ビス事業利用者数	^	実績	36	-	105	142				Α	
56	認知症カフェ参加者数	7	目標		450	100	100	100	100	100	٨	
30	10 総知症カフェ参加有数	^	実績	141	46	56	122				Α	
57	, シルバー人材センター登録者 人		目標		250	230	230	230	230	230	В	
37	数	(累)	実績	213	216	208	206				ט	

④104の施策ごとの「成果と課題」

53 健康で長生きできる環境づくりの推進

特定健診受診率(65~74歳)は41.0%で目標は未達であったが、昨年に引き続き集団健診を予約制で実施し、年間の健診スケジュールを戸別配布し周知を行った。個別勧奨については、R4年度に引き続き外部委託も継続。

軽スポーツの開催数については、目標値3回に対して1回(モルック)で目標に達しなかった。今後も、高齢者生涯学習講座等において軽スポーツの開催を図る。

成人歯科健診受診者数(70歳)は目標値60人に対して、56人の実績であった。

54 世代間交流を楽しみ生活文化の伝承が出来る地域社会づくりの推進

世代間交流事業の開催数については、2回の目標に対し、4回で目標を達成した。世代間交流事業として、三世代交流の凧揚げ大会と独自事業を年3回開催している。R5年度は三世代交流凧づくり教室を3回(11/4吉川、11/19香我美、12/2野市)と1月14日に凧揚げ大会を実施。引き続き、地域密着型の三世代交流による地域の育成及び活性化を図っていく。凧揚げや各地区での世話役が高齢化しており、今後は地域での担い手の承継がますます課題となる。事業を継続するために、民間委託や地元企業との連携等も考えていく必要がある。

町民運動会参加団体数については、運動会がR5年度から再開されており、21団体が参加している。

55 親・子・孫で支える地域社会づくりの推進

65歳以上の1人暮らし高齢者で介護保険サービスを受けていない方を対象に、掃除や買い物等の家事援助サービスを行うことで、要介護状態への進行防止、本人及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図る軽度生活援助事業を実施している。R5年度の事業登録者数の実績値は27人であり、R4年度比では増加しているが、目標値の30人には至っていない。

高齢者のボランティア参加者数については、目標値700人に対して実績値1,323人と目標を大きく上回った。今後も新たなボランティアの発掘に向けて、引き続き65歳到達者へ制度の案内を行い、ボランティア活動の提供を行っていく。制度の運用については、社協ボランティアセンターとの連携が不可欠なため、定期的に協議を重ねていく。

56 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援

地域や職域で認知症の方や家族を支援する見守り・支え合いの体制づくりを推進することを目的とした、認知症サポーター養成講座を開催したが、受講者数は152人で目標値に至らなかった。認知症高齢者の増加により、地域住民の関心は高くなっており、地域住民が実際に声掛けを体験できる実践型の認知症高齢者見守り声掛け訓練を開催できたが、認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバンメイトの固定化が課題となっていることから、認知症高齢者が在宅で生活が継続できるように理解者としてのサポーターの育成を行う。キャラバンメイトについては、活動の推進のため、活動できる方の名簿の整理を行い、活動の場の提供を行っていく。

認知症カフェ参加者数については、122人で目標を達成したが、既存のカフェはメンバーが固定化しており、今後は新たな参加者が利用しやすい カフェを創り出すことが課題である。

医療機関送迎サービス事業については、R5年度は目標値を上回る142人の利用があった。周知が進み利用者が増加したが、在宅生活を支援するため、今後もニーズや他市町村の状況も踏まえ、サービス内容を検討していく。

57 地域で支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進

介護予防への取り組みへの理解を進め、高齢者を地域で支える仕組みづくりを支援することを目的として、いきいきクラブ事業に取り組んでおり、 R5年度は延4.414人が事業に参加したが、目標値に至らなかった。そのため、地区お世話係(代表者)の高齢化により新たな代表者の育成が必要 であり、いきいきクラブ継続に向けて介護予防の内容が充実できるように、派遣講師の紹介や講師を呼ばなくても地区で取り組みやすい内容の研 修会を企画し、地区が自主的に運営ができるよう支援を行っていく。

シルバー人材センター登録者数は、R5年度は206人であった。定年後の再就職支援としてシルバー人材センターへの登録を呼びかけているが、近年は65~70歳といった方が現役で仕事をしている現状であり、入会してもハローワーク等で安定した仕事が見つかると辞めていく傾向にある。新規会員の確保につながるように、広報等でシルバー人材センターの周知の支援を行う。

※いきいきクラブ・・・ 地域において介護予防に資する活動拠点の場を提供し、ボランティア等の人材の育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織。

評価結果	評価所見
《基準》基本施策の (A) 充分成果がでて (B) ある(C) あまり成果がで	いる。している指標も多くなつている。事業における謎題も把握できており、学後も参加有剱の増加か期待でき

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	16. 公園・緑地と景観形成、環境保全の整備

農地、山林、里山、河川、海岸等の自然環境の保全を図るとともに、自然環境と調和した土地利用を推進します。 公園・緑地の適正な維持管理や長寿命化を行うとともに、緑豊かで美しい都市景観の創出に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
59	物部川流域の育成林の整備	ha	目標		35.0	50.0	45.0	50.0	50.0	50.0	R	
39	面積	ha	実績	22.8	22.8	35.9	25.2				D	
59	遊休農地面積	ha	目標		減少	減少	減少	減少	減少	減少	^	
39	姓 怀辰地叫恨		実績	40	42	37	39				U	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

			1 7 3 m pr	-								
体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
58	公園・緑地等の環境整備	0	目標		150	150	150	150	150	150	٨	
36	公園・林地寺の現境管備	ᄪ	実績	174	189	185	196				_ A	
59	農地パトロールの実施回数	0	目標		108	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	٨	
59	長地バトロールの美胞回数		実績	93	82	1,034	1,140				Α	

④104の施策ごとの「成果と課題」

58 快適で潤いのある居住環境の創出

公園・緑地等の環境整備については、除草作業や公園遊具の修繕等を196回行い目標を達成した。今後も、環境整備を図り、市民に親しみやすく、市民が集まる公園整備に努めていく。

59 自然環境の保全と緑化の推進

物部川流域の育成林の整備として水源の森整備事業(搬出間伐)を行っている。R5年度の実績値は25.2haで目標達成には至っていない。引き続き、作業道開設や切捨間伐等に重点を置き、木材価格も見据えながら搬出間伐を実施していく。

遊休農地の面積は前年度より2ha増加した。今後、担い手の減少・高齢化等により耕作を放棄する農家が増加することも予測され、関係機関と協力して県内外の就農相談会に参加したり、親元就農の情報を集め、新規就農者の掘り起こしを行っていく。また、経営の不安定な新規就農者に対して関係機関とサポートチームを作り、経営・栽培の両面で支援を行っていく。

農地パトロールは毎年9月に市内21地区を対象に実施。併せて各地区の委員が作成する活動記録簿による活動実績等から全体で1,140回実施 し、遊休農地の実態把握及び発生防止等に努めた。

評価結果	評価所見							
(B)ある程度成果がでている	物部川流域の育成林の整備面積は前年度から減少、遊休農地面積は前年度から増加しており、改善に向けた取組を行っていく必要がある。							
(C) まましば思くがでごいない	公園・緑地等の環境整備と農地パトロールの実施回数については、それぞれ目標値を達成かつ前年度から増加しており、十分な取組ができている。							

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	17. 水質保全等活用保全の推進

高知県と連携して計画的な河川改修を促進し、水資源の確保や水害・地震・津波に対する防災性の向上を図ります。また、河川改修とあわせて、水路や調整池の整備・改修を進めるとともに、山間部や農用地、住宅地等、それぞれの特性に合わせた有効な施策を推進し、地下水の保全を図ります。

公共下水道事業を推進するとともに、加入の促進や下水道区域への居住の誘導を図ることにより、生活環境の向上や河川の水質保全に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
61	汚水処理人口普及率	%	目標	\setminus	97.0	94.1	94.2	94.4	94.5	95.6	٨	
01	乃不处理人口自及年	(累)	実績	93.6	93.9	94.2	94.6				^	
61	合併浄化槽設置補助基数	基	目標		80	70	70	70	70	70	R	
01	口价净化信改但常则基数	至	実績	54	69	70	54				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)	
	農業用水路の修繕に関する	件	目標		20	20	20	20	20	20	٨		
00	補助件数	i T	実績	19	41	38	51				Λ		
60	国・県への河川整備要望行動	回	目標		3	3	3	3	3	3	٨		
00	国 宗八の河川笠禰安里11期	四 宋 7 00 四川罡哺女王门刬	Ш	実績	4	4	3	5				^	
60	工業用水条件整備事業箇所	%	目標		100.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0	٨		
00	整備進捗率	(累)	実績	92.0	95.0	92.0	95.0				Λ		
61	農業集落排水の加入率	%	目標		63.0	64.3	64.4	64.5	64.6	64.7	٨		
01	辰未未冷排小の加入平	(累)	実績	65.0	64.4	64.4	65.2				Λ.		
61	汚水処理区域整備面積	L .	目標		5.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	٨		
01		ha	実績	4.0	3.0	1.0	1.0				Α.		

④104の施策ごとの「成果と課題」

60 河川や水路等の整備・改修の推進

農業用水路(青線)の修繕に関する補助件数は、目標値20件に対し、51件の実績であった。国・県への河川整備要望行動については目標3回に対し、5回行っており、今後も継続して要望していく。

工業用水条件整備事業の整備進捗率は、95.0%であり、計画どおり事業が実施できている。

61 下水道等の整備

汚水処理人口普及率は94.6%で目標値を達成しているが、合併浄化槽の補助基数は54基で目標は未達である。今後も浄化槽の補助金制度の PR及び下水道の面整備を進める。

農業集落排水の加入率は目標値を上回っており、汚水処理区域整備面積も目標値を達成している。

評価	話果	評価所見
Α	(B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	水質保全等活用保全の推進における各指標は、概ね目標値を達成しており、各事業が着実に推進されている。 合併浄化槽の補助基数はやや目標に未達であり、浄化槽の補助金制度のPRに努めていく必要がある。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	18. 交通網体系の整備

周辺地域や市内の各拠点間・各地域間の移動の利便性を確保するために、公共交通サービスの充実を図るとともに、幹線道路の改良・整備を促進します。

また、生活利便性や防災性の向上のため、生活道路の舗装等の適正な維持修繕や狭あい区間の拡幅、安全な自転車走行区間等の整備に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
63	市営バス利用者数	人	目標	\setminus	40,000	32,500	34,000	35,500	37,000	38,500	Λ	
03			実績	30,126	30,557	33,074	41,161				Α.	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	緊急輸送路・避難路としての	橋	目標	\setminus	1	0	1	0	1	0	_	
02	橋梁整備箇所	110	実績	1	0	0	0)	
	老朽化・損傷に対する市道修 繕箇所	箇所	目標	\setminus	12	40	40	40	40	40	٨	
02		直刀	回加	実績	71	83	90	97				Λ
63	ごめん・なはり線利用者数	1	目標		_	591,900	592,600	593,600	594,800	596,300	٨	
US	このパーなはり豚利用伯奴	\	実績	581,558	296,749	617,136	646,770				, A	

④104の施策ごとの「成果と課題」

62 道路網の整備

緊急輸送路・避難路としての橋梁整備については、R5年度は目標値は1橋としているが、予定がなかったため実施していない。 市道の老朽化・損傷については、小規模のものまで含めると97箇所の修繕を行った。

63 公共交通の充実

ごめん・なはり線利用者数は、646,770人(市内5駅の乗降者数)であり、目標値を上回った。

R5年度の市営バスの利用者数は、41,161人(うち予約式乗合タクシー利用者数1,082人)と目標値を上回った。市営バスについては、3年に1度の頻度で路線とダイヤの改正を行っており、直近ではR5年10月に改正を行った。改正においては、利用者アンケートやヒアリング調査、各地区での意見交換会等を実施し、市営バス検討委員会や地域公共交通会議で協議を重ね、運行ルート、便数、ダイヤの調整、新たに予約式乗合タクシーを導入する等、利便性の向上に努めた。また、R5年10月からのフリー定期乗車券の導入や市内在住の65歳と75歳の方へ市営バスお試しセットの配布、各地区での説明会等の利用促進も行った。引き続き、市民が安心して住み続けることができる利便性の高い公共交通体系を構築していくともに、公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、利用することで公共交通を維持していくという市民意識の醸成に向けた情報発信も積極的に行っていく必要がある。

ĺ	評価	i結果	評価所見
	Α	(C)あまり成果がでていない	老朽化・損傷に対する市道修繕箇所は目標値を大きく上回っており、適切に道路整備ができている。 市営バス利用者数及びごめんなはり線利用者数についても、目標値を達成しており、公共交通体系の 改善や利用促進の取組が実施できている。引き続き、利便性の高い公共交通体系を構築していくととも に、公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、情報発信も積極的に行っていく 必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	19. 保幼小中連携の推進

保育所、幼稚園、小中学校が連携し、O歳から15歳までの15年間を通して、子どもの発達段階に応じた系統的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成するとともに、親の子育てを支援していきます。

②基本施策の「まちづくり指標」__振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
保幼小中連携 64 基づき、検証さ	各中学校区の課題解決に向けて、 保幼小中連携(一貫)年間計画に 基づき、検証改善システムを機能	04	目標		1	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	٨	
	基づき、検証改善システムを機能 させながら組織的に取り組んでい る。	%	実績	-	-	100.0	100.0				Α	

[※]教職員を対象とした連携についてのアンケート調査より

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	育てたい力やねらいを明確に した互恵性のある交流活動に	%	目標	\setminus	-	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	٨	
	取り組んでいる。	90	実績	-	-	100.0	100.0				Α	

④104の施策ごとの「成果と課題」

64 保幼小中連携(一貫)教育の推進

「各中学校区の課題解決に向けて、保幼小中連携(一貫)年間計画に基づき、検証改善システムを機能させながら組織的に取り組んでいる。」については、全中学校区で新型コロナウイルス感染症拡大前の状況とほぼ同じ状況・取組が推進され、各中学校区とも年間を通じて計画的な取組が推進されている。特別支援教育の視点、人権教育の視点、防災の視点等、各中学校区の中心的課題を踏まえた研修が年々充実してきており、県指定事業「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」とも有機的に連動させて取組が進められている。今後は、県指定事業「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」の成果と課題も踏まえ、校長会、連携担当者会、保幼小接続部会を有機的に連動させるとともに、特に接続期の幼児や児童生徒の主体的な取組、福祉事務所等の関係機関との連携にフォーカスして取組がより一層推進するよう実践していく。

「育てたい力やねらいを明確にした互恵性のある交流活動に取り組んでいる」については、保幼小連携・接続担当者会を5月(市指定)、7・8月(小学校区で設定)、2月(市指定)に行い、保幼小の接続についての共通理解、交流を含めた取組の質的向上をめざして取組を進めてきた。接続期のカリキュラムを保育所の年長担当と小学校1年担任がともに検討することを通して、子どもを真ん中に据え、具体的な姿を通した協議が行われた。次年度は、本年度の実践を基に更なるブラッシュアップが必要であるとともに、互恵性のある交流活動となるよう、質的向上に向けた事前協議や事後協議の充実が求められる。

<u> </u>		
評価	i 結果	評価所見
lack	(B)める程度以来かじ(いる	各指標は目標値を達成できている。各中学校区とも年間を通じて計画的な取組が推進されており、保 幼小連携・接続担当者会の開催や、保幼小の接続についての共通理解、交流を含めた取組を進めてい る。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	20. 家庭・地域と連携した教育の推進

家庭や地域が、子どものしつけや基本的な生活習慣の確立等の教育基盤となる役割をしっかりと担うとともに、仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

また、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減し、望ましい子育てを支援するため、多様な手段により学習機会や情報の提供に努めるとともに、経済的支援を含め相談支援体制の充実を図ります。

不登校の児童生徒に対して、専門家を配置・派遣し、学校を中心に関係機関と家庭をつなぎ、効果的な活用を行うとともに、個別支援シートを活用した支援の引継ぎや小中合同支援会議を実施し、きめ細かな支援、効果的な支援を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

	T WEST TO THE STATE OF THE STAT											
体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
65	こうなんファミリーサポートセン	1	目標		100	110	120	120	130	130	٨	
0.5	ター会員数【再掲】	\	実績	102	112	130	150				Α	
69	1,000人あたりの新規不登校 児童生徒数(上段:小学校・下	ı	目標		-	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下	高知県平均以下		
	段:中学校)	^	実績	7.1	8.2	7.2	7.3				_	
	72.1312/		八帜	20.1	30.9	22.0	13.4					

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	地域から見た学校と地域との 関係性を問う学校評価が「A」	%	目標		-	40以上	50以上	60以上	70以上	70以上	(
	の割合	70	実績	36.0	27.3	27.3	22.0				٥	
	子育て親育ち講演会への参	人	目標		650	500	500	500	500	500	В	
00	加者数		実績	284	184	305	351				ט	
66	子育て支援センター利用者数	人	目標		10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800	٨	
00	【再掲】		実績	10,197	10,573	10,770	11,437				A	
67	児童クラブの利用者数【再掲】	人	目標		450	450	450	450	450	450	В	
07	ル里ノノノの利用省数【特別】		実績	377	456	436	433				ט	
	放課後児童クラブ、放課後子 ども教室の指導員等研修会		目標		6	6	6	6	6	6	Λ	
	実施回数	ഥ	実績	7	12	13	16				^	
68	チャレンジ塾の開設数	教室	目標		4	4	4	4	4	4	٨	
00	アドレンク至い州政奴	教主	実績	3	3	3	4				<u> 1 A</u>	

④104の施策ごとの「成果と課題」

65 地域コミュニティとの連携

ファミリーサポートセンターの会員数は目標値120人に対し、実績値は150人であった。R3年度から、おねがい会員が初めて利用する際の利用料金を4時まで無料とし、預かりに対する不安感の解消につなげ、利用促進を図っている。 共働き家庭等からのニーズが高まる一方、ボランティアのなり手が不足しており、まかせて会員数は伸び悩んでいる。また、マッチングに苦慮するケースや会員登録はしているものの活動にいたらないまかせて会員も多い。今後も社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声掛けを行うとともに、登録時におねがい会員とまかせて会員の両方登録について説明し、まかせて会員の確保に努める。

地域からみた学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合は目標値50%以上に対して、実績値22.0%と目標を下回っているが、地域に根ざした特色ある学校づくりに努めるとともに、その都度情報発信を行った。また、全ての小中学校で地域学校協働本部事業に取り組んだ。今後は、コロナ禍に制限されていた学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を再構築し、学校の課題解決に向けた取組方針の共有や見直しを行い、地域に開かれた特色のある学校づくりを進める。

66 家庭の教育力の向上

子育て親育ち講演会は、香南市立の所・園ごとに企画した講演会と香南市全体の就学前の子どもを持つ保護者に向けた講演会を24回実施し、参加者数は目標値500人に対して、351人であった。保護者の参加数を増やせるよう、開催時期や時間等の見直し、就学前の子育て世代にとって関心・ニーズの高い内容構成や周知についても工夫が必要である。

子育て支援センターの利用者数は、目標値10,800人に対して、実績値11,437人で目標値を上回った。R5年度から親子のひろばの開設時間を1時間延長して午後4時までに拡大するとともに、月1回の土曜日開設を第2と第4の月2回開設(9時~11時30分)にし、午前8時から午後4時までであった病後児保育施設の開設時間を、午前7時30分から午後4時30分まで前後30分拡大する等、サービスを拡充した。今後も、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしてもらえるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を行う。そして「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や、病後児保育等のサービスを充実させることにより、利用者の増加をめざす。また、紙媒体「香南市子育てガイドブック」とHP「香南キッズ」を併用して、子育て情報の発信強化と「にこなん」の利用促進につなげていく。

67 放課後の子どもの健全育成

R5年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値433人(野市小:154人、佐古小:79人、野市東小:64人、赤岡小:13人、香我美小:78人、夜須小:45人)であった。放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(1~6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。施設面では受け入れ可能であっても、常勤支援員が不足するため受け入れ人数を少なくせざるを得ない場合が生じうる状況であるため、引き続き支援員確保に向けた取組を行っていく必要がある。また、児童クラブ支援員には、多様化する保育ニーズに対応できる資質が求められるため、県主催研修等への積極的な参加を促し、支援員の資質向上を図っていく。また、公設民営化を進めるのかについても引き続き検討していく必要がある。

放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会の実施については、児童クラブ支援員(管理者及び副管理者)を対象として県教育センターから講師を招聘して「コーチング研修」を実施し、管理的支援員としての資質向上を図った。また、県障害福祉課がオンラインで実施した「発達障害児等支援スキルアップ(全8講座)」に20名が参加し、発達障害等に関する知識の向上を図った。今後も、多様化する保育ニーズに応えられる支援員を育成するために、引き続き様々な研修により資質の向上を図っていく必要がある。

68 厳しい家庭環境にある子どもへの支援

香南市内の全ての中学校3年生を対象に、10月2日から翌年2月29日まで、毎週月曜日と木曜日の午後6時30分から午後8時30分まで、夜須公民館、赤岡市民館、のいちふれあいセンター、香我美市民館の4ヵ所で教室(チャレンジ塾)を開設し、英語と数学について学習を進め、高校進学をめざした学習に取り組んだ(夜須教室6人、赤岡教室9人、野市教室27人、香我美教室7人)。過去3ヵ年で一番多くの生徒がチャレンジ塾を受講し、学習環境の構築と学習支援を提供することができた。引き続き、支援を必要とする生徒または保護者に塾生募集の情報周知を行うが、支援員の確保が困難であることから、募集の時期等について工夫し、十分な支援員の確保をめざす。

69 不登校への適切な対応と未然防止

1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は小学校が7.3人、中学校が13.4人であった。不登校の未然防止の取組として、香南市内保育所・幼稚園・こども園・小中学校が連携して「魅力ある園・学校づくり」に取り組んおり、重点取組として、「居場所づくり」と「絆づくり」、「のりしろ期」の取組を推進している。具体的には、所属長会・担当者会・学校訪問・通信を通じて、3つの取組について啓発を図るとともに、魅力意識調査を年3回実施し、こどもの声が届く取組、こどもの声を生かした取組ができているか、PDCAサイクルで検証しながら改善を図っている。また、気づきの段階からの組織的な支援体制の充実を図るとともに、関係機関と連携を図り早期発見・早期対応を行っている。

R5年度末の高知県の1,000人当たりの新規不登校児童生徒数がまだ公表されていないため、R4年度の本市と高知県の同数値で比較すると、小学校7.2人(県7.5人)、中学校22.0人(県24.0人)であり、小中ともに高知県平均以下となった。本市の数値をR5年度とR4年度で比較すると、小学校は0.1人の増、中学校は8.6人の減となっており、小学校が微増してはいるがR4年度の高知県平均以下となっている。また、1,000人あたりの不登校児童生徒数で見てみると、R4年度は小学校16.8人(県15.1人、国17.0人)、中学校56.6人(県59.9人、国59.8人)であることから、小学校では県平均以上、中学校では県平均以下である。R5年度も小学校18.4人、中学校52.3人で小学校における不登校児童数が多いことから、今後も新規不登校抑制に向けさらに「魅力ある学校づくり」と「保幼小中連携」による未然防止の取組、早期発見・早期支援の組織的な取組の推進、関係機関との早期連携による初期対応の充実により改善を図る。

評価結果	評価所見
(基準)基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	ファミリーサポートセンターの会員数は目標値を上回っており、預かりに対する不安感の解消や利用促進の成果が表れている。 1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は小学校が7.3人、中学校が13.4人であった。中学校については、前年度から8.6%改善しており、不登校の未然防止の取組や改善、早期発見・早期対応が図られている。 地域からみた学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合は目標値50%以上に対して、実績値22.0%と目標を下回っているが、地域に根ざした特色ある学校づくりに努めている。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	21. 生きる力と確かな学力の育成

GIGAスクール構想によって配置した一人一台端末を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現をめざすとともに、子どもたちには、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養という、資質・能力の育成に努めます。

また、年々増加傾向にある支援の必要な子どもへきめ細かな支援を行うため、就学前からのさまざまな支援や保幼小中における情報共有や連携が必要であり、支援員の配置、支援の必要な子どもの情報共有、インクルーシブ教育の推進や相談支援の充実等に取り組んでいきます。

②基本施策の「まちづくり指標」__振興計画基本計画掲載指標 __

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
71	授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標		I	40以上 40以上	43以上 43以上	45以上 45以上	48以上 48以上	50以上 50以上	В	
/1		% 0	実績	ı	ı	37.2 43.2					A	
	授業において、毎日1回以上 ICT機器を活用している児童	%	目標		1	100.0 100.0						
12	生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	100.0	1	45.9 30.0					В	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	知識を相互に関連付けてよく 理解したり、情報を精査して考 えを元に想像したりすることに 向かう過程を重視した学習	%	目標		-	55以上 50以上		70以上 75以上	70以上 75以上	85以上 75以上	A	
71	同かり過程を重視した子音を、計画的に取り入れていると回答した学校の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	90	実績	ı	ı	100.0 100.0					A	
72	授業以外で、毎日1回以上ICT 機器を活用している児童生徒	%	目標		ı	100.0 100.0					В	
72	の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	100.0	ı	54.0 60.8	68.2				В	
73	自分に良いところがあると思う か	%	目標		80.0 70.0	80.0	80.0		85.0 85.0	85.0 85.0	В	
, 0	(上段:小学校・下段:中学校)	, 0	実績	83.4 75.3	82.4 81.4	88.4	83.8				A	
73	人が困っている時は、進んで	%	目標		ı	90.0 85.0			93.0 87.0	95.0 90.0	Α	
/3	助けている	70	実績	-	-	91.7 92.7	95.0 91.0				Α	
74	将来の夢や目標を持っている	%	目標		95.0 77.0	85.0	85.0	85.0	90.0 85.0	90.0 85.0	В	
, ,	(上段:小学校・下段:中学校)	,,	実績	85.2 80.2	78.3 67.1	84.1 75.7	81.8 74.5				В	
75	個別の人権課題に関する校 内研修及び授業研究を、年間	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Α	
75	計画に位置付け、実施してい る学校の割合	70	実績	100.0	100.0	100.0	100.0				Λ	
75	いじめ認知件数(1,000人当た りの認知件数)	件	目標		-	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	Α	
,,,	(上段:小学校・下段:中学校)	- 11	実績	254.1	325.3 53.4						A	
76	肥満傾向率(小学校5年生)	%	目標			10.0以下			10.0以下	10.0以下	В	
			実績	-	14.2	14.3	13.4					

76	朝食摂取割合(小学校6年生· 中学3年生)【再掲】	%	目標	95.7	96.0 90.0 95.9	94以上	96以上 94以上 94.9		96以上 94以上	96以上 94以上	В	
	中子3年生八冊拘】		実績	93.7	93.9 91.0		94.9				В	
76	朝食摂取割合(3歳児)【再掲】	%	目標		98.0	98以上	98以上	98以上	98以上	98以上	В	
70		70	実績	96.4	93.9	98.4	96.9				ט	
77	個別の指導計画書を作成した	%	目標		100.0	100.0 100.0	100.0 100.0					
,,	77 小中学校の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	_	-	100.0 100.0	100.0 100.0				A	
77	「個別の指導計画」が必要な 児童生徒のうち、「個別の教 育支援計画」等のツールを活 用して、引継ぎが行われた児	%	目標		-	100 80以上	100 80以上	100 80以上				
- / /	童生徒の数 (上段:小学校→中学校・下 段:中学校→高校)	70	実績	_	33.3 50.0		_					
77	スマイルサポート支援ファイル 及び支援シートを活用した引	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
//	を継ぎの実施の割合	70	実績	100.0	100.0	100.0	100.0				Α	

④104の施策ごとの「成果と課題」

70 就学前教育の充実

就学前教育については、具体的な目標を定めていないが、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしてもらえるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら、切れ目のない子育て支援をめざす。また、にこなん等を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育等のサービスを拡充させることによって利用者の増加をめざしていく。

71 確かな学力の育成

「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合」は、小学校では目標未達であるが、中学校は目標値を達成している。小中学校では、県指定事業の「中学校組織力向上推進事業」や「授業づくり講座」の他、県や市が主催する研修会や担当者会、自校での校内研修等の機会を活用しながら、1人1台端末を活用しながら主体的・対話的で深い学びに向けた授業づくりに向けて各学校の研究主題に基づき、校内研修を重ね、年間を通じて組織的に学習指導改善を図ってきた。1人1台端末を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」に向けた授業改善が求められているが、具体的な授業イメージが共有化できていないのが現状である。端末操作スキルや授業構想という教員個人に属する要素も含まれるため、人材育成という視点では一定の時間が必要である部分があるが、できるだけ早急に市としての取組を展開するとともに、国や県が実施する研修会や校内研修も十分に活用し、質の向上を図っていく。

「知識を相互に関連付けてよく理解したり、情報を精査して考えを元に想像したりすることに向かう過程を重視した学習を、計画的に取り入れていると回答した学校の割合」は、小中学校ともに目標値を上回っている。主体的かつ対話的な深い学びの視点による授業改善が求められるなかで、各学校では「何ができるようになったか」という児童生徒の資質・能力の育成に向け、校内研修の他、積極的に校外研修に参加し、年間を通じて、学力分析シートに基づき日々の授業が改善されるよう指導力の向上に向けた取組を組織的に行っている。児童生徒の課題発見・解決能力や自己調整しながら学習に向かう資質・能力、総合的な学習を中心としながら今習り指導も含め、探究的な学習の過程に基づく指導が十分だと言い難い現状がある。各種研修会を通して、授業改善に向けた取組の推進を図っていく。今後は「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実が急務であり、大きな授業づくりの転換が必要であるため、各種研修会にその視点を盛り込んで実施していく。

72 ICT機器を活用した教育の推進

「授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合」は、目標には達していないが、全ての児童生徒に「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させていくために、教職員がICTを効果的に授業で活用できる指導技術の向上を図った。具体的には、情報教育担当者会や県主催の研修参加、ICT支援員の学校配置を定型的なものから流動的なスケジュールとすることにより、各学校のICT機器の活用場面や時期、ニーズに応じた柔軟な支援体制及び早期対応を実現する工夫や、市内校での先進取組事例紹介等の情報発信も推進した。「個別最適な学び」では、プログラミングアプリやデジタルドリル等を活用し、認知力・表現力・課題解決力の向上に取り組んだ。「協働的な学び」ではGoogleアプリを主としてデータの集計や情報の共有による協働力の向上につながる取組を推進した。

「授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合」についても、目標には達していなが、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させていく基礎として、1人1台端末の使用能力の増進及び使用機会の向上に取り組んだ。そのためにICT機器を学習ツールとして主体的に使用できるように活用例と目的を示して取り組んだ。具体的には、わからないことがあったときに調べたり、Canvaを使っての発表資料の作成やタイピング練習、Foamを使ってのアンケートの実施、「きもちメーター」に取り組んだ。また、加力学習としてのデジタル教材の利用や行事への取組、部活動での動画撮影による練習改善にも活用した。休日や長期休業期間において、1人1台端末の持ち帰り学習にも取り組んだ。今後も、校内研修や啓発の内容を充実させ、具体的な活用場面を共有しながら底上げをめざす。

73 豊かな心の育成

全ての小中学校で、受容的で共感的な子ども理解を進めるとともに、「いいとこ見つけ」等の子ども相互が認め合えるような取組や教員が児童生徒の良さや頑張りに対して肯定的な言葉をかける「ボイスシャワー」等の取組を継続的に行い、自尊感情の高揚に向けた取組を行っている。同時に、特別の教科道徳や特別活動、人権教育を核としながら、全ての教育活動を通して、豊かな心を育成するための取組も行っている。子ども自身の内にある道徳性や人権意識・感覚に働きかける学習と実践(体験)を積み重ね、自発的・無条件に実践できるような自立した人間の育成に向けて継続的に取り組んでいる。

自分にはよいところがあるかという質問に、「当てはまる」・「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小学校で83.7%、、中学校で83.8%であり、小学校は目標を達成することができなかった。

人が困っている時は進んで助けているという問いに「当てはまる」・「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合は、小学校が95.0%、中学校が91.0%であり、小中学校ともに目標値を達成できている。子どもは、「困っている人は助けるものだ」という概念的で規範的な考えは、幼少期から保護者や関わりのある大人から学習している。ただ、人を助ける行為は、他律的で知識的なものではなく自律的で崇高な行為であるという高次の概念につなげたり、その行為は自らのうちにある友情や愛情、愛他心といったような心情に基づくものであることを子ども自身が自覚することが肝要である。道徳教育担当者会等を通じて、各学校の道徳教育の推進を図りながら、児童生徒の道徳性の育成につなげる。今後は、改訂版道徳ハンドブックを活用しながら家庭との連携を図っていく。

74 キャリア教育の推進

将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値81.8%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は74.5%だった。前年度に比べ小中学生ともに減少しており、目標を達成することができなかったが、キャリア教育の視点も踏まえ、教科や総合的な学習の時間等の授業場面のほか、様々な教育活動の中で、将来の夢や希望を持たせられるような指導支援を行っている。また、進路指導にもつなげることを意図し、校外学習(社会見学、生産者との交流等)や職場体験学習を実施した。引き続き、児童生徒が自ら自己のよさや可能性を認識できること、好きなものや興味のあるものを授業や体験を通して、醸成させていくことが重要である。今後も社会見学や職業体験を含む多様な体験活動のほか、日常の授業の中においても、主体的に学び、仲間と関わる活動を通して、自分の良さや可能性を認識できるような場や機会の設定、言葉がけを継続的に行っていく必要がある。

75 人権教育の推進

「個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合」は100.0%となっており、各学校における人権教育全体計画や年間指導計画に基づき、11の課題について計画的、系統的に学習を展開し、人権参観日等の実施により保護者や家庭地域への普及・啓発を行っている。また、県主催の悉皆研修である人権主任連絡協議会での学びを生かし、人権教育主任を中心として校内研修を行い、教職員の人権課題への理解を促進している。今後も、取組を継続するとともに、学びが系統的に深まるよう小中学校のカリキュラム連携を推進する。また、日常生活における子どもや同僚、保護者や地域の方々への対応において、人権への配慮に欠けた言動や行動に気づいたとき教職員間で指摘し合える関係づくりを推進する。

いじめ認知件数(1,000人当たりの認知件数)は、小学校は295.2件、中学校は36.2件であった。「いじめは、どの学校でも、どの子どもにも起こり得る」という認識のもと、早期発見と早期対応に努めている。そのために、いじめ・児童虐待・不登校に関する校内研修は確実に実施し、教職員の認知力と対応力の向上に取り組んでいる。また、年3回の生活学習アンケートを実施し、個別面談を実施している。R5年10月に公表されたR4年度の全国のいじめ認知件数は、小学校89.1件、中学校34.3件であり、香南市は小中学校ともに全国平均以上となった。R5年度の全国の結果は未公表だが、小学校は全国平均以上の見込みである。いじめの認知については、いじめの捉え方の差があることから、いじめの認知を正確に行うことができるよう研修の充実を図る。また、小中学校ともに、危険行為についての認識(遊びとの境界線が個々によって異なる)が、児童生徒のみでなく教職員の認識についても甘さがみられることもあった。再度、香南市校長会及び学校教育課が作成した研修資料を活用し、認識を統一して取り組む。

76 健やかな体の育成

小学5年生の肥満傾向率は目標10.0%以下に対して13.4%と、目標を達成することができなかったが、例年給食時の栄養教諭による指導や体育料・保健体育科、家庭科等での指導のほか、始業前の時間や長い休み時間、体育集会等の場面を利用して運動機会の保障に向けた取組を企画運営する等、年間を通じた取組を行っている。また、保護者に対しては、懇談会や通信等を通じて、基本的生活習慣の定着に向けた取組の紹介や啓発を継続的に行っているが、R5年度は栄養教諭の未配置時期もあり、例年どおりの取組が計画的に実施できなかった。目標を達成することができなかった要因としては、雨天の通学や比較的近い場所への移動でも車を利用する等、数年前に比べ運動に従事する時間が減ってきていることが一つとして考えられる。また、放課後の過ごし方や休日の過ごし方も変化してきており、児童が基本的生活習慣や運動習慣に対して自律的・意識的に改善しようとする意欲や態度の育成とともに、バランスの良い食事内容や摂食時刻や回数等について家庭科や体育科・保健体育科の学習を通して自己管理ができるような学習を行っていく必要がある。

毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、小学校が94.9%、中学校が90.2%、3歳児では96.9%で、すべて目標値を下回る結果となった。小中学校については、毎年度、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行うことにしているが、R5年度は栄養教諭の未配置の時期もあり、例年の取組が困難であった。生活習慣確立には時間がかかるため、今後も継続的に教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続した啓発を行っていく。栄養教諭の人員確保等が取組に大きく影響を及ぼすため、早期の改善を図るよう努めていく。

3歳児については、保育所幼稚園で3歳児の保護者を対象に、基本的生活習慣に関する学習会を年1回、すくすくリズムカレンダーの取組を年2回実施し、早寝・早起き・朝ごはんの啓発を行った。また、参観日等を利用し、栄養士が保護者に朝食やバランス食についての講話を行うとともに、子ども達には朝食をテーマにした食育劇を実施する等、食育事業に取り組み、啓発を行った。また、パパママ教室や乳幼児健診等で、朝食摂取の啓発も行った。ライフスタイルの多様化もあり、料理の機会や経験が少ない親が増えているため、そこに対しての意識付けが課題である。保護者の影響を受ける年齢であるため、健康対策課・保育・幼稚園等と連携を図り、食育事業、パパママ教室や乳幼児健診での指導、総合子育て支援センターでの栄養相談を継続していくなかで、朝食について重点的に、生活リズムを含めた更なる啓発を行う。

77 特別支援教育・保育の推進

個別の指導計画書を作成した小中学校の割合は小→中が100%、中→小が100%となっている。「通級による指導」を受ける児童生徒及び「特別支援学級」に在籍する児童生徒は、全員「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」を作成して活用している。特に、「個別の教育支援計画」に基づき保護者と学校間で共通理解と合理的配慮の合意形成を図っている。発達障害等により特別な支援を必要とする児童生徒に対しても、切れ目のない指導、支援を計画的かつ継続的に実施し、障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を推進している。通常学級に在籍しおり、「個別の指導計画」の作成を要とする児童生徒のうち、「個別の指導計画」を作成し、校内支援会や職員会議等で情報共有を行いながら、組織的に指導や支援を実施している学校の割合は小学校83.3%、中学校100%であった。外部専門家を活用した支援体制充実事業を活用し、チェックリストや個別の指導計画を作成・活用しながら支援体制の充実に努める。また、サポート事業を活用し、特別支援学級における個別の指導計画の見直しによる教育的ニーズの把握と合理的配慮の実践を充実させる。

個別の指導計画が必要な児童生徒のうち、「個別の教育支援計画」等のツールを活用して引継ぎが行われた児童生徒の割合は、毎年9月に公表されるため実績値は未記入であるが、「個別の教育支援計画」は他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画であり、保護者の同意のもと、本人・保護者の意向も踏まえて作成している。そして、学校においてはこの内容を「個別の指導計画」に活かし、指導内容・方法の充実を図っている。また、合理的配慮について明記する等、進路先への切れ目ない支援に活かしている。

評価糸	結果	評価所見
A G	歴年/歴本/記录の成果 A)充分成果がでている B)ある程度成果がでている C)あまり成果がでていない	各指標は目標値を概ね達成できており、教育現場等における様々な取組の成果が表れている。特に、授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合は、年間を通じて組織的に学習指導改善を図ったことで、小中学校ともに数値が向上しており、また、授業において毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合は、目標には達していなが、小中学校ともに前年度から大きく数値が増加しており、教職員がICTを効果的に授業で活用できる指導技術の向上を図った成果が表れている。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	22. 教育活動を支える体制の充実

様々な教育課題の解決のために、保育や教育の専門的知識をより一層深めるとともに、広く豊かな教養と実践的指導力を高める 等、教職員の資質・指導力の向上に努めます。

多様で複層化するそれぞれの悩みを抱える子どもや保護者、教職員に対する教育相談の実施、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育コーディネーターの配置等、相談支援体制の充実を図ります。 教職員のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を促進するとともに、ICT機器を活用し、校務(事務)作業の軽減及び効率化

を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	78 学級運営の状況や課題を全 教職員の間で共有し、組織的 に取り組んでいる。 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標		70.0 80.0	70.0 50.0						
70		70	実績	-	42.9 75.0	57.1 50.0	57.1 50.0				A	
80	「学校に行くのは楽しい」と答 えた児童生徒の割合	%	目標		90.0 80.0	90.0 85.0	90.0 85.0		93.0 88.0			
80	(上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	91.5 87.0							В	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
78	児童生徒の姿や地域の現状 等に関する調査や各種データ 等に基づき、教育課程を編成 し、実施し、評価して改善を図	%	目標		-	70.0 50.0		85.0 75.0		100 100	_	
70	る一連のPDCAサイクルを確立している。 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	-	ı	85.7 100.0	100.0 100.0				A	
70	授業の内容がよくわかる【国	0.	目標		85.0 70.0	85以上 70以上	85以上 70以上	88以上 75以上	88以上 75以上	90以上 80以上	Α	
78	語』 (上段:小学校・下段:中学校)	%	実績	_	89.9 77.9	86.3 89.3	87.2 91.2				Α	
70	授業の内容がよくわかる【算	%	目標		87.0 70.0	85以上 70以上	85以上 70以上	88以上 75以上	88以上 75以上	90以上 80以上	В	
/8	数・数学】 (上段:小学校・下段:中学校)	%	実績	-	89.6 76.1	81.9 83.9	82.5 82.8				Α	
78	市職員研修及び園内研修の	П	目標		52	52以上	52以上	52以上	52以上	52以上	٨	
70	実施回数	ш	実績	51	68	52	53				Α	
79	市のHP(子育て情報サイト)		目標		9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
79	へのアクセス回数【再掲】	Ш	実績	8,798	10,390	13,151	11,546				Α	
81	年間の時間外業務の時間数 が360時間以内の教職員の割	%	目標		-	40以上	55以上	70以上	85以上	100	В	
δI	か360時间以内の教職員の割合	%0	実績	30.0	-	34.7	52.0				D	

④104の施策ごとの「成果と課題」

78 教職員の資質向上とマネジメントカの強化

「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合」は小学校で57.1%、中学校で50.0%であり、小学校は目標に未達であった。中学校では、各教科の「タテ」持ちや教科間連携の取組等による「教科会」「チーム会」の位置付けにより、組織的な取組を推進しており、小学校では、各種学力調査等の分析に基づく学習指導や生徒指導、メンター制度の取組を組織的に行ってきた。支援の必要な児童生徒の増加、若年教員の増加による学級間の指導力にばらつきが認められる等、安定した学級運営が難しい現状である。大量退職、大量採用による組織内の相対的若年教員の割合の増加、支援の必要な児童生徒の増加の傾向はこの先も予想されることから、教員の対応力の向上に向けた研修のほか、特定の教員に対する業務の集中や心理的負担が過剰になりすぎないよう、早期に情報を共有し組織的に対応するような体制づくりが今後も必要である。学校の状況を踏まえ、出来るかぎりの人的・物的支援を行っていく。

「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していると答えた割合」は小中学校ともにが100.0%という結果になっており、学校では、学校教育目標の実現に向けて学校経営計画を作成し、検証改善サイクルが機能するよう、各種調査結果等を踏まえながら、各担当セクションが分析・考察し、それらを全体で共有しながら、改善に向けた取組を継続的に展開している。また、定期的な学校訪問やチェックシートによる進捗管理を行い、意識や取組の継続化を図っている。学校経営計画等各種計画書において、検証改善サイクルが機能するような様式となっており、いつ、誰が、何を、どのように検証するのか、計画的に行えるシステム化が進み、定着してきたことの表れであり、今後も継続的に実践していく。

授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合は、「国語」では小学校が87.2%、中学校が91.2%、で小中学校ともに目標を達成できている。県指定事業・研修のほか、東部教育事務所指導主事による要請訪問等を最大限に活かして、小学校では、学校全体として、中学校では授業改善プランを中心に授業改善に取り組んでいる。学習指導要領の趣旨をめざして、国語科の特質を踏まえ、授業研究を中心に、教科会・チーム会等で協働して組織的な取組を進めてきている。児童生徒の意識としての受け止めは、良好な状態であり、目標を達成できているが、実際の調査等の正答率の結果では、全国や県平均を下回っているものもある。児童生徒の意識と学力調査の結果にずれがないよう、具体的に「何ができるようになったか」「何が身に付いているのか」という資質・能力の育成をベースとして、1人1台端末を活用した授業づくりに向けた授業改善の取組は今後も強く推進していく必要がある。

「算数・数学」では小学校が82.5%、、中学校が82.8%、であり、小学校は目標を下回った。国語同様、小中学校とも授業改善に向けた組織的な取組を進めてきているが、学習内容の系統性が強い算数・数学は小学校から中学校への積み上げが必要である。内容が抽象化、高度化してくるため、小学校から学習内容の定着を含め、算数・数学に対する肯定的な受け止めはそれを支える重要な要因といえる。小学校段階から「わかる・できる」授業となるよう今後も授業改善に向けた研究、研修を継続的に行っていく必要がある。

79 相談支援体制の充実

市のHP(子育で情報サイト)へのアクセス回数は、11,546回で目標値を上回った。妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先等の子育て関連情報をまとめて、インターネット上のサイトに掲載するとともに、スマートフォン用サイトへつなぐQRコードの設定や「LINE」を活用した市のHPと連動した情報発信ツールの普及を行った。今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し情報内容の充実を図る。

80 生徒指導の充実

「学校に行くのは楽しいと思うと回答した児童生徒の割合」は、小学校が85.7%、中学校が82.3%となり、小中学校ともに目標を達成できなかった。H30年度に受けた「魅力ある学校づくり調査研究事業」の考え方に基づき、市独自の取組を全ての小中学校で進めており、各校の担当者を中心にPDCAシートを作成し、魅力アンケート結果からの子どもの声と教職員の実践行動とのズレに注目して話し合いながら、魅力担当者会や副所属長会等を通じて、教職員の取組を「そろえる」こと、子ども同士が「つながる」ことを啓発して取り組み、すべての児童生徒にとって「心の居場所」「絆づくりの場」となる学校をめざして取り組んでいる。今後も、これまでの効果的な取組やつながりの可視化を行い、各中学校区が15年間を見通した「めざすこども像」を共有し、発達支持的生徒指導の考え方を活かした「こども主体の取組」の充実を図ることのできるよう、連携担当者会や研修等の充実を図る。そして、より「魅力ある園・学校づくり」となるように取組を推進する。

81 教職員の働き方改革の推進

「年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合」は目標値が55.0%以上に対して、実績値は52.0%であったが、校務支援員を8名配置し、教職員以外ができる業務を担い、教職員の在校等時間の軽減や子どもと向き合う時間の確保が増えてきている。引き続き、働き方改革の取組アイディアを発信し、時間外業務の削減に向けて教職員の意識化を図っていく。また、ICTの効率的な活用により業務改善につなげる。

評価結	洁果	評価所見
A (A	A)充分成果がでている B)ある程度成果がでている C)あまり成果がでていない	各指標は目標値を概ね達成できており、教育現場等における様々な取組の成果が表れている。前年度から比較すると横ばいの指標が多いが、年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合は、前年度から17.3%改善できており、教職員の在校等時間の軽減や子どもと向き合う時間の確保が増えてきている。引き続き、時間外業務の削減に向けて教職員の意識化を図っていくとともに、ICTの効率的な活用により業務改善につなげていく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	23. 保幼小中の教育環境の充実

今後の児童生徒数の推移を予測しつつ、発達段階に応じた学びの場の提供という観点や施設の老朽化への対応も念頭に、保護者や地域の理解を得ながら、学校等の規模適正化や適正配置に向けた取組を進めます。

また、あらゆる自然災害や事件、事故等の発生時に迅速かつ適切な対応ができる危機管理体制を整備するとともに、保育所・学校防災マニュアルに基づき、家庭や地域、関係機関と連携した計画的な避難訓練の実施や防災教育の充実に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体: No		単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
0.	多様な状況での避難訓練を 3 計画的に実施できたか。	0/	目標		100.0 100.0						Α	
8:	(上段:保幼・下段:小中)	%	実績	100.0 100.0							A	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
82	通園・通学路の点検を定期的	%	目標		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	Α	
	に実施できたか。(小中)		実績	100.0	100.0	100.0	100.0				<i>,</i> ,	
83	学校安全プログラムを活用し た年間5時間以上の防災教育	%	目標		100.0 100.0		100.0 100.0				Α	
83	を実施した。 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	100.0 100.0	100.0 100.0		100.0 100.0				A	
02	危機管理マニュアル(学校防 災マニュアルを含む)の見直し	%	目標		-	100.0 100.0	100.0 100.0				Α	
00	の機会を設けた。 (上段:小学校・下段:中学校)	70	実績	100.0 100.0	_	100.0 100.0	100.0 100.0				Α	

④104の施策ごとの「成果と課題」

82 学校・保育施設の環境整備

定期的な通園・通学路の点検の実施率は100%であった。小中学校では、年1回通学路の安全点検を実施し、危険個所については香南市通学路安全対策連絡協議会で合同点検を行い対策を講じている。保育所・幼稚園では保護者の送迎による通園となっており、児童の通園路という概念がなくなったことから、活動の中(お散歩など)で通る道路や、避難経路及び駐車場から施設までの通路等の点検を定期的に実施している。今後も、危険個所については、香南市通学路安全対策連絡協議会及び関係機関と連携し、危険の周知及び対策を迅速に実施する。

83 防災教育等の推進

「多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか」については、小中学校ともに100.0%となっており、 火災や不審者対応の避難訓練のほか、 地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、授業中、休み時間、登下校中等の多様な状況設定の下で、年間3回 以上実施している。また、弾道ミサイルに対応する避難訓練の実施も増えてきている。今後も、各園や学校の実態に適した、より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施に向け、発展継続させた取組が必要である。また、多様な状況の下での訓練や新しい危機事象に対応した訓練を実施していく等、変化を持たせながら継続的に行っていく必要がある。

「学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した」についても、小中学校ともに100.0%となっており、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践している。年間指導計画に基づき着実な学習を進め、防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発生後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的で自分事として思考できるような学習の質の向上をめざしていく必要がある。また、具体的で多様な状況を意図的に変更設定をしながら取り組む必要がある。

「危機管理マニュアル(学校防災マニュアルを含む)の見直しの機会を設けた」についても、小中学校ともに100.0%となっており、年度末には、当該年度の取組の検証を踏まえた次年度の諸計画の見直しを行うとともに、新年度当初には新職員体制のもとで新たに確認、情報共有を行っている。R5年度は、不審者対応の3段階の対応の見直しを重点的に行った。今後も、紙だけの対応マニュアルとならないよう、教職員が自身の役割を認識するとともに、実際の訓練等を通して実践対応力を高めていく必要がある。また、毎年度特定の項目についての研修を行うと同時に確認・見直しを行う等の意図的な取組を行っていく必要がある。

	4 2 2 N I IIM 3	
評価	i 結果	評価所見
Α	IB)める程度が失かじしいる	各指標は目標値を達成できており、教育現場等における様々な取組の成果が表れている。引き続き、保育所・学校防災マニュアルに基づき、家庭や地域、関係機関と連携した計画的な避難訓練の実施や防災教育の充実に努めていく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	24. 生涯にわたる「まなび」の展開

市民のライフステージに応じた多様な学習機会の提供により、一人ひとりが自己実現に向けた学習を行える環境づくりをめざします。

ずえた、市や公民館等のHPやSNS・広報誌等の多様な媒体により、生涯学習に関する講座やイベントの開催等、市民に分かりやすく伝えるようにします。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
84	各種教室の延べ参加者数	1	目標	\setminus	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	7	
04	1711年秋王の座、参加日奴		実績	1,552	1,894	2,643	2,506				V	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
84	各種教室の延べ開催回数	0	目標		170	170	170	170	170	170	В	
04	行性教主の建へ開催自教	ш	実績	57	94	118	106				ט	
85	HP及びSNSの更新回数	0	目標		50	70	70	70	70	70	٨	
0.0	IF及USNSの更利回数	ш	実績	56	101	245	204				Λ	
86	公民館等の出前講座開催回		目標		6	1	2	3	4	5	C	
00	数	ш	実績	_	_	0	0				0	

④104の施策ごとの「成果と課題」

84 ライフステージに応じた「まなび」の充実

各種教室の延べ開催回数は、目標値170回に対して、実績値は106回(中央公民館:48回、夜須公民館:44回、香我美市民館:10回、いきいきセミナー:4回)であった。新型コロナウイルス感染症対策に留意しながらの開催ではあったが、市内外の講師を招いて各種テーマで教室を開催し、人材育成や学びにつながる教室を開催した。また、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図った。引き続き、人材育成や学びの場の提供を行いながら、住民ニーズについて公民館運営委員会等との情報共有に努めていく。

参加者数については、目標値4,700人に対し、実績値2,506人(中央公民館:836人、夜須公民館:501人、香我美市民館:92人、いきいきセミナー: 1,077人)であった。各種教室の開催回数は目標に届かなかったが、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図ることはできた。今後も、より多くの方に参加してもらえるよう、内容や講師の選定に公民館サークルや地域住民の登用も行いながら、公民館ごとの連携、広報手段の見直しを行っていく。また、各公民館間で予定している内容や講師の情報共有を行い、協力して市としての講座の在り方の検討を重ねていく。

85 「まなび」の広報・周知

HP及びSNSの更新回数は204回(野市公民館:52回、夜須公民館:51回、香我美市民館:23回、図書館:78回)で、目標値であった70回を上回った。タブレットを使ったインスタグラムへの情報掲載がしやすく、利用者からの反応もわかりやすいため、継続して更新していくとともに、公民館教室等の参加者において、特に若者の情報収集元はSNS等が主流となっていることから、自主事業や各種教室、イベント等の告知だけでなく、インスタグラムで事後の報告もしっかり行い、引き続き情報発信に努める。また、HPに古い情報がいつまでも掲載されていることがないようにしていく。

86 さまざまな分野に関する「まなび」の提供

公民館等の出前講座開催回数の実績は0回であり、まちづくり協議会や各種団体の会議等で講座の周知等を行ったが、要望がなく開催することができなかった。周知と合わせて意見交換等を行い、住民ニーズを把握し、各公民館で教室内容や講師の情報を共有等を行いながら、まちづくり協議会や地域とも出前講座の在り方を検討する必要がある。また、ホールでの自主事業の際に出演者や講師によるアウトリーチ事業を取り入れ、HPや広報紙等でも周知に努める。

評価	話果	評価所見
В		各種教室の延べ開催回数目標は未達であったが、市内外の講師を招いて人材育成や学びにつながる教室を開催できており、引き続き、人材育成や学びの場の提供を行っていく必要がある。また、参加者数についても、より多くの方に参加してもらえるような取組を推進していく必要がある。 HP及びSNSの更新回数は目標値を達成しており、十分な情報発信ができている。 公民館等の出前講座開催回数の実績は前年度に引き続き0回であり、目的や内容、講座の在り方等について検討していく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	25.「まなび」の拠点の充実

誰もが利用しやすい施設となるために、公民館、市民館、図書館等の環境整備を図り、定期的に改修を行い、持続可能な施設 整備を行います。

また、市民が施設を活用できるよう、公民館、市民館、図書館等における活動の情報提供や利便性の高い予約方法等の充実に取り組みます。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
87	地区公民館等の利用者数	,	目標		42,000	42,000	42,500	43,000	44,000	45,000	٨	
07	地区公民昭寺の利用有数	_ ^	実績	21,192	26,107	55,707	65,344				_ ^	
88	図書館の入館者数	1	目標		80,200	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	Ω	
00	凶音店の八路行奴	_ ^	実績	44,425	49,505	52,660	53,663				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	HP及びSNSの更新回数【再		目標	\setminus	50	70	70	70	70	70	٨	
00	掲】	ī	実績	56	101	245	204				_ ^	
88	図書館の貸出冊数	#	目標	\backslash	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	Ω	
00	凶音焔い貝山爪数	III	実績	107,577	115,487	123,605	118,491				טן	

④104の施策ごとの「成果と課題」

87「まなび」の拠点整備

地区公民館等の利用者数は目標値42,500人に対し、実績値65,344人(佐古・富家公民館:13,584人、みどり野東公民館:3,090人、夜須公民館:515人、香我美市民館:10,275人、香我美地区公民館:18,987人、赤岡市民館:10,025人、吉川市民館:8,868人)となり、感染症対策による制限からの回復とともに、各種利用社会教育団体やまちづくり協議会により公民館活動が再開され、例年通りの取組ができ、目標は達成できた。今後も、地区公民館活動やまちづくり協議会等の行事も平年並み開催が見込める予定だが、感染症が無くなった訳ではないので、利用者によっては開催に不安な気持ちを持っている。感染症対策中に中止や縮小をした各行事等の再開について、支援が必要なものについては実施できる形での協議等を行っていく。

88「まなび」の拠点の活動推進

図書館の入館者数は53,663人で、目標値である73,000人には達しなかった。コロナ禍で低迷していた入館者数は徐々に回復傾向にはあるが、目標値には依然として程遠い数値となっている。12歳までの入館者数を増やすため、引き続き市内放課後児童クラブへの定期配送実施等、「待ち」から「攻め」への取組を今後も続けていく。また、目標数値に近づくようイベント強化等も行い回復を図る。今後、中学生未満の入館者数を増やすため、将来的に学校への利用者カードの申込書の配布やイベント開催等の周知徹底を行う。また、障がい者や高齢者等、図書館に来館できない人に向けた図書宅配等、新サービスの構築等を継続して検討していく。

図書館の貸出冊数は118.491冊で、新型コロナウイルス感染症の影響が残ることに伴う来館者の減少が若干心配される中、放課後児童クラブや市内小中学校への図書配送を積極的に実施したが、昨年度より減少した。引き続き、貸出冊数の分析と対策を行い目標達成に努めていく。また、蔵書方針に基づき、今後も利用価値のある書籍の充実化を図るとともに、ヤングアダルト向けの資料の充実等、選書の更なる工夫に努めていく。

	4 P 7 H 1 1 1 1 1 1 1									
評価	i結果	評価所見								
	(A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	地区公民館等の利用者数は目標値を上回っており、各種利用社会教育団体やまちづくり協議会により公民館活動が再開され、例年通りの取り組みができている。 図書館の入館者数は目標には達していないが、前年度から増加しており、入館者数増加に向けた様々な取組ができている。貸出冊数は前年度から減少しており、引き続き、書籍資料の充実等に努めていく必要がある。								

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	26. 文化・芸術活動の推進

市民の日常生活の中で多様な文化・芸術への取組が進められ、交流や連携が進むように活動の場を提供し、幼少期から文化・芸術に関心を持つ環境づくりと、質の高い優れた文化・芸術に触れられる機会の提供に取り組みます。

また、本市の文化財を後世に残していくため、文化財の調査・保護等を行うとともに、後継者及びボランティア団体の育成への 支援を行います。

②基本施策の「まちづくり指標」__振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
89	市美術展覧会の出展者数	1	目標	\setminus	_	220	230	240	245	250	R	
69	川天闸成見云の山成石数		実績	208	204	220	219				ט	
	文化財ボランティアガイド登録	1	目標	\setminus	10	11	12	13	14	15	Ω	
90	者数	^	実績	10	10	9	9				טן	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	文化協会支援事業数(文化	事業	目標		14	14	14	14	14	14	٨	
09	祭·芸能大会等)	尹木	実績	14	9	14	14				Α	
	文化財啓発事業(小中学校へ		目標		-	5	6	7	8	9	٨	
30	の出前講座含む)の実施回数	п	実績	3	3	8	8				Λ	

④104の施策ごとの「成果と課題」

89 文化・芸術活動への支援

本年度も美術作品の発表の場と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の向上と交流・発展を図ることを目的として、香南市美術展覧会を開催した。R6年1月に写真の部、2月に書道、絵画、工芸、グラフィックデザインの部を開催し、合計219人の出展者があった。R6年から若者が出展しやすい、グラフィックデザインの部を新設した。また、美術展覧会に興味を抱いてもらうために、ポスターデザインを県内の高校等へ依頼したが応募がなかった。出展者の固定化や高齢化が課題となっており、若者が参加しやすい部門を設けたが、PR不足もあり若者の出展は少なかった。市内及び県内の高校や、専門学校にPRを行い、若者の出展者増加に努める。

文化協会支援事業数は 各町単位の文化祭展示部門・舞台部門の実施について10事業に支援を行った。また、香美・香南地区文化協会の主催の短詩型文学振興大会や芸能大会への支援や、岡本彌太文学賞、市美術展覧会を実施し、文化振興の推進に努め、感染症の影響もなく計画どおりの事業が実施できた。引き続き、大会実行委員会及び市文化協会と連携して、文化活動への支援を充実していく。R8年度の国民文化祭の実施については、市文化協会や各種文化芸能団体と情報を共有しながら取り組んでいく。

90 郷土の歴史・文化の保存と継承

文化財ボランティアガイド登録者数については、香南市文化財を広く伝えていくため、文化財ボランティアガイドの養成に取り組んでいるが、R5年度も9人であった。登録者の活用については、国重要文化財安岡家住宅の一般公開を継続的に行い、公開前に1~2回打ち合わせを行ってガイド活動の充実を図った。また、登録者の増員等については、ラジオ等で募集を行った。他市町村の観光ガイドを視察・研修に出向いているが、どこも登録者数に比べ、実働人数は2~3人というのが実情である。しかし、安岡家住宅一般公開には、ほとんど全員が参加していることから、今後もこの体制を保ちつつ、新規のガイド獲得に向けて募集活動をしていく。

文化財啓発事業(小中学校への出前講座含む)については、R5年度は文化財出前講座3回、企画展(昔話パネル展5ヵ所)1回・昔話youtube配信1回、文化財教室1回、文化財講座1回、文化財防火デー消火訓練1回を実施することができた。新型コロナウイルス感染防止対策のため、こども文化財教室はYouTube配信で事業を実施した。引き続き、香南市文化財に関して、市民に向けての各種教室や講座を展開し、体験活動や周知啓発活動を進めていく。また、児童生徒を対象とした各種教室の開催や出前講座について要望が得られるように、市内小中学校に周知を図っていく必要があるが、戦争遺産等、平和について考える講座を希望する小中学校に対し、講師の確保等が難しく、積極的な事業周知が行えない場合があるので、その対策にも努める。

評価結果	評価所見
《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでてい	

施策大綱名	第6章 教育文化
基本施策名	27. スポーツの振興

生涯にわたり市民がスポーツに親しめるよう、さまざまなジャンルのスポーツ活動について積極的に支援します。 それぞれの適性に応じて、誰もがスポーツに親しめる環境・体制の整備に努め、また、スポーツを通した経済・地域の活性化に 寄与するスポーツイベントの開催を積極的に支援します。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
91	スポーツ教室延べ開催数	口	目標	\setminus	-	300	350	400	450	500	٨	
91	スポーク教主連へ開催数	ш	実績	180	595	554	658				A	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	スポーツ少年団及びスポーツ	7	目標		-	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	В	
31	強化登録者数	^	実績	1,084	1,082	1,126	1,047				ט	
92	全国大会等派遣支援件数	件	目標		-	15	15	15	15	15	^	
32	王国八云守抓追又汲什奴	IT	実績	0	3	12	8				٥	
	7-12 小主的双带夹带	人団体	目標		_	22	24	26		30	Α	
92	スポーツ表彰受賞者数 (上段:個人・下段:団体)			20	40	51	69	5	5	5		
	(工权: 個人 「权: 国际)		実績	4	8	6	11				Α	
	地域コミュニティの活性化に 資するスポーツ関連イベント		目標		-	7	9	11	15	20	٨	
	の開催数	П	実績	5	6	10	32				Λ	
	交流人口の拡大に資するス		目標		_	4	5	7	9	10	٨	
33	ポーツ関連イベントの開催数	딘	実績	2	2	4	5				Λ	

④104の施策ごとの「成果と課題」

91 あらゆるスポーツ活動への支援

R5年度は各種スポーツ教室を658回開催できた。どの教室も盛況で競技力の向上だけでなく、良い交流の場になっている。今後も、市が力を入れるスポーツの提案や生涯活動に効果的なスポーツの研究に努め、こうなんスポーツクラブと連携してニーズを把握し、事業を企画・実施していく。また、スポーツ人口の拡大を図るため、軽スポーツの普及にも取り組んでいく。

R5年度のスポーツ少年団及びスポーツ強化登録者数は1,047人であり、目標値1,100人に対しやや未達成となっている。スポーツ少年団及びスポーツ協会に登録することで、各種大会補助金や施設利用料の減免等の支援が受けられ、利用者にとってより利用しやすい環境となり、スポーツ振興につながることからも、登録者数の増加に努める。引き続き、スポーツ少年団及びスポーツ協会の登録者数の維持・増加に努めていきながら、スポーツ少年団に対しては、指導者講習やハラスメント講習等の受講を促し、子どもに無理のない練習量の確保、スポーツの楽しさを知ってもらう方向に導いていく。スポーツ協会に対しては、スポーツを通じて地域が活性化するような取り組みの実施を働きかけていく必要がある。

92 スポーツに親しむ環境・体制の充実

全国大会等派遣支援は、全国大会や四国大会へ出場する選手や団体に対して補助金(スポーツ大会派遣費補助金)を交付しており、R5年度は 4選手・4団体に対して、大会費等を支援した。競技力の向上や相互の交流が一層図られ、香南市のスポーツ振興につながっており、今後も、個人・団体の負担軽減を図り、スポーツに少しでも専念できるよう、事業を継続していく。

スポーツ表彰受賞者数は、R5年度は個人69人・団体11団体と目標を大きく上回った。香南市のスポーツ活動の推進に加え、競技者のモチベーションの向上や仲間の励みにもなっている。引き続き、スポーツ推進のため、スポーツ賞の事業については継続していく。

93 スポーツを通した活力あるまちづくり

地域コミュニティの活性化に資するスポーツ関連イベントの開催数は、地区運動会のほか、各種市長杯大会や駅伝大会等、計32回の大会やスポーツ関連イベントを実施することができた。引き続き、地域コミュニティを維持・活性化していくためにも、軽スポーツ等の普及等に継続して取り組む。

交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントの開催数は、商工観光課、生涯学習課で各種イベントを5回(塩の道ウォーク、ユニバーサルビーチ、龍馬カップ、ツーデーウオーク、KONAN TRAIL〜お塩と羽尾とやすらぎトレイル〜)実施し、目標を達成した。今後も、各種スポーツイベントを開催し、交流人口の拡大に取り組んでいく。

● 在一个加								
評価結果		評価所見						
	にない成未 見がでている E成果がでている 果がでていない	各指標は、概ね目標値を達成しており、さまざまなジャンルのスポーツ活動への積極的な支援や、誰もがスポーツに親しめる環境・体制の整備、スポーツを通した経済・地域の活性化に寄与するスポーツイベントを実施できている。 全国大会等派遣支援は、目標には達していないが、R5年度は4選手・4団体に対して大会費等を支援しており、今後も、個人・団体の負担軽減を図りスポーツに少しでも専念できるよう、事業を継続していく必要がある。						

施策大綱名	第6章 教育文化
基本施策名	28. 地域への「まなび」の還元

市民が生涯学習活動を通して得た知識や技能について、「自分の楽しみ」の段階でとどまるだけではなく、学んだことを地域や社会に還元できるよう取り組みます。

また、指導者育成事業として、現状の知識や技能のスキルアップに伴う助言や支援を行います。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に		目標		-	30	30	30	30	30	В	
	資する受講者数	^	実績	_	-	15	23				ט	
94	生涯学習に関するボランティ	,	目標	\backslash	_	60	65	70	75	80	R	
34	ア等登録者数	^	実績	52	53	52	49				ט	

④104の施策ごとの「成果と課題」

94 「まなび」を還元する取組の推進

スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数については、市のスポーツ振興の担い手となる市民の育成を図るために、各種資格取得に要する費用に対する補助を15名に行った。また、香南市スポーツ推進委員の企画提案事業としてボッチャ講座を実施し、8名の受講がありスポーツ指導者の資質向上に努めた。今後も、市のスポーツ振興を担ってくれる市民に対して、継続して資格取得に係る費用の支援を行っていく。また、スポーツ指導者等の資質向上を図るため、研修等の参加を促していく。

R5年度の生涯学習に関するボランティア等登録者数は、読み聞かせ等を開催する読書ボランティアと文化財の説明等をする文化財ボランティアで、合計49人(読書ボランティア:40人、文化財のボランティア:9人)となっており、それぞれ地域や社会、イベント等でその知識や技能を還元している。読書と文化財の2分野のボランティアの取り組みであるが、新たに県下で著名な香南市出身の偉人に纏わるガイドができるボランティア団体の育成を図りたい。

評価結果	評価所見
【基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数、生涯学習に関するボランティア等登録者数は、それぞれ目標未達であったが、スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数は前年度から増加しており、引き続き、地域への「まなび」の還元に資する人材及び団体の育成に努めていく必要がある。

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	29. 災害に強いまちづくり

本市の災害特性に配慮した土地利用の誘導、大規模な開発抑制、移転の促進や避難に必要な施設の整備に加え、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)」及び「グリーンインフラ」の取組の推進等、復興に向けた事前の準備も含めた総合的な防災・減災対策を講じることにより、災害に強いまちの形成を図る取組を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」」振興計画基本計画掲載指標

	_											
体: No		単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
9	6 住宅耐震化率	%	目標		87	90	92	94	96	97	Ω	
91	1 任七顺辰化华	(累)	実績	85	87	88	90				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
95	橋梁の点検・整備件数	件	目標		50	60	60	60	60	60	٨	
90	何未の点快・金浦 十数	i T	実績	34	64	138	151				Α	
95	水道BCP策定率	%	目標		策定中	100	100	100	100	100	٨	
90	小坦BUF 東足平	(累)	実績	策定中	策定中	100	100				A	
95	防災拠点施設の耐震化率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	٨	
93	例外拠点他政の制度に平	70	実績	100.0	100.0	100.0	100.0				Α	
95	香南市配信メールの登録者	Y	目標		2,100	1,450	1,600	1,750	1,900	2,000	В	
33	数	^	実績	1,306	1,309	1,309	1,347				ט	
96	ブロック塀補助金活用件数	件	目標		25	25	25	25	25	25	C	
30	【再掲】	П	実績	18	17	15	9				U	
96	国・県への河川整備要望行動	件	目標		3	3	3	3	3	3	٨	
30	【再掲】	IT	実績	4	4	3	5				Α	
97	国・県への河川整備要望行動	件	目標		3	3	3	3	3	3	Α	
- 0 /	【再掲】	''	実績	4	4	3	5				Λ	
98	予防査察に伴う消防法令違反	%	目標		90.0	90.0	90.0	95.0	95.0	95.0	В	
	の是正率	, -	実績	89.0	80.0	80.0	85.0				ע	
98	住宅用火災警報器設置率	%	目標		50.0	50.0	50.0	55.0	60.0	60.0	В	
30		/0	実績	41.0	43.5	47.5	44.0				ט	

④104の施策ごとの「成果と課題」

95 総合的な防災まちづくり

橋梁の点検・整備件数は目標60件に対して、実績値は151件であった。

上水道施設の安全対策については、R4年度にBCPの策定を完了している。

災害時に防災の中枢拠点となる施設の耐震化率は100%となっている。

大規模災害時における情報通信環境の確保のため、本市では独自の自営無線通信網の整備をR5年度に完了した。さらに、公衆無線通信網である携帯電話・スマートフォン等は、通信環境が確保されていれば情報通信手段として有効であることから、携帯会社の「緊急速報メール」の実施や登録制の「香南市配信メール」を整備し、緊急地震速報等の防災気象情報や地域の災害情報を即時配信している。「香南市配信メール」は、市の広報誌や防災出前講座等を活用して利用促進を図っているものの、登録者数は1,347人と目標には至っていない。引き続き、登録者数の増加に向けて、更なる啓発・普及をめざして取組を進めていく。

96 地震・津波に強いまちづくり

住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生や、避難道の閉塞、火災等の被害を防ぐため、住宅の耐震化を推進している。R5年度の住宅耐震化率は目標値92%に対して、実績値は90%と、目標達成には至っていない。引き続き、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、地域住宅計画に基づく事業及び住環境整備事業を活用し、住宅・建築物の耐震化を着実に推進していく。

また、コンクリートブロック塀の補助金活用件数についても目標値に達しておらず9件となっている。大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、 問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。ブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したい場合は、 補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。

国・県への河川整備要望行動については目標を上回る5回行っており、今後も継続して要望していく。

97 風水害に強いまちづくり

国・県への河川整備要望行動については目標を上回る5回行い、今後も継続して要望していく。

98 火災に強いまちづくり

予防査察に伴う消防法令違反の是正については、年度当初に立入査察の年間計画を立て、市内の防火対象物及び危険物施設への立入査察を実施し、必要に応じて助言や指導を行っている。今後も、引き続き立入査察や避難訓練等を行い、火災等の予防に努める。

住宅用火災警報器の設置率は44.0%であり、目標値には至らなかった。今後は女性防火クラブや消防団を中心に、一般家庭や事業所に対して、 住宅用火災警報器の設置と設置後10年を経過した機器の取替えの促進を行い、住宅防火に努める。

評価	i結果	評価所見
B	/ ^ 〉 大八世田がポテいて	住宅耐震化率の実績値は90%で目標達成には至っていないが、前年度から2%増加しており、今後も、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、住宅・建築物の耐震化を着実に推進していく必要がある。 達成できていない指標もあることから、引き続き、災害に強いまちづくりをめざして各種事業を推進していく必要がある。

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	30. 災害に強い人・地域づくり

市民・事業者への防災知識の普及・啓発を促進し、子どもから高齢者まで市民が、災害(自然災害や感染症等)への備えや自分の身を守るための適切な行動がとれるようにするため、行政、関係機関及び地域が連携し、防災意識の醸成を図ります。また、市民が互いに支え合い、配慮を要する方を含め、避難支援や避難所運営等を円滑に行うことが、被害の拡大防止につながるため、地域防災活動の中心となる自主防災組織を育成強化し、更なる市民との協働、「共助」による取組を支援し、地域防災力の向上を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	地区防災計画策定件数(事前	件	目標	\setminus	-	5	10	15	20	20	_	
99	復興イメージ含む)	11	実績	-	-	0	0				٥	
99	各種防災・減災訓練の実施回		目標	\setminus	10	10	10	10	10	10	Ω	
99	数	비	実績	10	9	13	6				ט	

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	職員に対する防災・減災研修	П	目標		6	7	7	7	7	7	Δ	
33	回数	ī	実績	7	12	8	8				X	
	多様な状況での避難訓練を 計画的に実施できたか。【再	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Δ	
33	掲】	70	実績	100.0	100.0	100.0	100.0				^	
99	市民に対する防災・減災講習		目標		3	12	12	12	12	12	٨	
99	回数	ы	実績	9	8	14	18				^	
99	市総合防災訓練参加者数	人	目標		4,600	4,800	5,000	5,200	5,400	5,600	В	
99	11110000000000000000000000000000000000	7	実績	3,847	3,708	3,549	4,267				ב	
100	自主防災組織の結成率(世帯	%	目標		94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	В	
100	率)	70	実績	91.9	91.9	90.0	90.2				ט	
100	リーダー育成研修の参加組織	組織	目標		55	10	15	20	25	30	7	
100	0 数	不且常則	実績	2	2	13	0				٥	

④104の施策ごとの「成果と課題」

99 地域とともに取り組む防災・減災対策の推進

防災に強い地域づくりを図るため、地域防災計画の策定を推進している。R5年度の地区防災計画策定件数は目標値10件に対して、実績値は0回となった。次年度からの取組として事前復興まちづくり基本方針を策定し、方針を盛り込んだ地区防災計画の策定を推進していく。

各種防災・減災訓練の実施回数は目標値10回に対して、実績値6回で目標を達成できていない。今後も市の災害対応力を向上させるため、市全職員や市民を対象とした研修・講習を推進していく。

市職員に対する防災・減災研修回数は目標値7回に対して実績値は8回、市民に対する防災・減災講習回数は目標値12回に対して実績値は18回で目標を達成できた。

小中学校では、年度当初の教育計画に防災教育を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践している。学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した学校の割合は、小中学校ともに100%であった。今後も、年間指導計画に基づき、着実な学習を進める必要がある。防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発生後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的で自分事として思考できるような学習の質の向上をめざしていく必要がある。

R5年度の市総合防災訓練を、11月5日に野市東小学校グラウンドをメイン会場として、市全域で避難訓練や各種自主防災組織単位で防災訓練を実施した。訓練の参加者数は目標値5,000人に対して実績値4,267人であった。今後も市の総合防災訓練を実施するとともに、住民に対して訓練の重要性を啓発し、防災意識の高揚を図っていく。

100 自主防災組織の育成支援

自主防災組織の結成率については、結成率98.0%の目標に対して、90.2%[13,993世帯(自主防加入世帯数)/15,519世帯(全世帯数)]であった。 自主防災組織数は変化していない。

リーダー育成研修の参加組織数は目標値10に対して、実績値は0であった。県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種 参加案内を通知し、れんけいこうちの取組等を活用しながら出前研修等の市独自の防災・減災研修の開催を増やす等、あらゆる機会を通して啓 発を行っていく。

評価結果	評価所見							
(A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでていない	地区防災計画策定件数(事前復興イメージ含む)やリーダー育成研修の参加組織数は実績値は0となっており、災害に強い人・地域づくりに向けて、着実に事業を実施していく必要がある。職員に対する防災・減災研修回数と市民に対する防災・減災講習回数は目標値を達成しており、十分な取組ができている。市総合防災訓練参加者数も前年度から増えており、住民における訓練の重要性や防災意識の高揚が図られている。							

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	31. 防災組織の災害対応力の強化

災害発生時に備えて、災害対策本部の初動体制や職員配備体制の明確化、多様な手段による情報収集・伝達・広報、応援部隊や災害ボランティアの受入れ態勢の整備、地域の医療施設や医療従事者、さらには住民も参画した総戦力による医療救護体制の構築、要配慮者や女性の視点等、様々な視点での避難所運営と被災者ニーズへの対応、災害想定に応じた飲料水・食料・物資等の必要量、保管場所、供給の確保、災害廃棄物の仮置き場等の整備、遺体の埋火葬体制の構築、保健管理体制の整備、避難所での防疫対策・衛生対策の徹底等の強化を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
	多様な災害情報伝達手段の	%	目標		_	60.0	70.0	80.0	90.0	90.0	٨	
整	整備率	(累)	実績	50.0	_	100.0	100.0				Α	
	災害協定等の更新・見直し件 数	件件	目標		-	10	10	10	10	10	C	
			実績	-	_	0	0					

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数值	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
災害避難行動要支援者の個 別計画作成率(L2津波浸水想 定区域)		%	目標		22.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	٨	
	(累)	実績	-	24.1	65.3	100.0				Α		
103	103 医療救護訓練の実施		目標	\setminus	1	1	1	1	1	1	Α	
103 医療教護訓練の美胞	区僚外設訓褓の天心	ш	実績	1	1	1	2					
102	103 物資供給・配送計画の策定	% (累)	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
103			実績	_	100.0	100.0	100.0					
103 ポリタンク備蓄数	ポリカンカ供芸粉	個	目標	\backslash	100	100	100	100	100	100		
	ハソブンノ哺苗奴	(累)	実績	42	42	50	50				U	
	災害廃棄物仮置場面積の確 保率	%	目標		28.6	28.6	43.5	60.0	80.0	100.0	٨	
		(累)	実績	28.6	28.6	28.6	66.9				Α.	

④104の施策ごとの「成果と課題」

102 危機管理体制の強化

多様な災害情報伝達手段の整備については、整備率100.0%となっている。引き続き、災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等、各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、通信設備の充実と強化を図っていく。

103 災害応急対策活動の強化

南海トラフ地震の最大クラス(L2)の津波浸水想定区域を対象に災害行動要支援者に対する個別計画を作成しており、R5年度の作成率は、目標値80%に対して実績値100.0%で、目標を達成できている。

医療救護訓練は、R5年度は2回実施した。引き続き、医療救護に必要な資機材、医薬品の備蓄体制の整備や患者の搬送手段の確保、救護所・ 調整本部・災害対策本部等の通信手段の整備を推進していく。

物資供給・配送計画の策定率は100%となっており、ポリタンクの備蓄数は50個となっている。被災地へ物資を迅速に届けるため、物資調達・輸送調整等支援システムの運用方法の習熟が必要であり、避難所や家庭、事業所での水・食料・燃料等の生活必需物資の備蓄整備を推進していく。災害廃棄物仮置場面積の確保率は目標値43.5%に対して、R5年度実績は66.9%となった。災害時においても確実に廃棄物処理を行うため、焼却施設や、し尿処理施設における一層の耐震化を講じながら、非常用電源や燃料の確保、災害廃棄物処理計画の見直し等を今後も行っていく。

104 業務継続・受援体制の強化

災害協定等の更新・見直しについては、実績は0件であった。香南市と防災協定を締結している団体や事業所の中には、経営者や代表が交代している所や、協定自体を認識していない対象もあり、名称や組織の変更、組織自体がないものもある。締結している団体や事業者について確認し、協定内容も現状に合わせて再度検討する等、災害時に適切な効果を発揮できる様に協定を確保していく必要がある。

評価結果	評価所見						
(A) 女公式用がステいる	各指標は概ね達成できており、特に災害避難行動要支援者の個別計画作成率(L2津波浸水想定区域)と災害廃棄物仮置場面積の確保率については、前年度から大幅に増加しており、防災組織の災害対応力の強化が図れている。 災害協定等の更新・見直し件数については、前年度に引き続き実績が0件であり、既存の防災協定の確認等も行いながら、災害時に適切な効果を発揮できる様に協定を確保していく必要がある。						